

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第9期) 至 平成26年3月31日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 対処すべき課題	14
3. 事業等のリスク	15
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	22
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
2. 財務諸表等	117
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	133
1. 提出会社の親会社等の情報	133
2. その他の参考情報	133
第二部 提出会社の保証会社等の情報	133

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第9期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区目白台三丁目29番20号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	343,824	202,262	306,926	350,524	487,796
純営業収益 (百万円)	287,153	139,866	238,585	306,082	450,633
経常損益 (△は損失) (百万円)	41,022	△95,859	38,177	84,228	163,304
当期純損益 (△は損失) (百万円)	28,748	△50,440	16,583	46,946	97,781
包括利益 (百万円)	—	△123,652	20,734	118,517	191,284
純資産額 (百万円)	701,654	802,106	819,651	924,400	1,068,092
総資産額 (百万円)	20,134,713	20,486,251	22,436,260	26,506,478	30,418,476
1株当たり純資産額 (円)	889.78	778.14	808.05	904.31	1,065.74
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	40.10	△70.35	22.86	63.70	132.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	40.09	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.2	2.7	2.7	2.5	2.6
自己資本利益率 (%)	4.7	△8.4	2.9	7.4	13.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△605,490	258,942	296,032	△130,199	△2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,401	64,820	60,833	82,043	△40,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	650,194	162,018	△543,014	335,014	434,373
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	132,196	612,678	422,521	717,806	1,124,995
従業員数 (人)	8,520	8,610	6,818	7,118	7,370
(外、平均臨時雇用者数)	(554)	(455)	(304)	(412)	(589)

(注) 1. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期および第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	218,163	11,964	47,593	29,116	51,518
(うち受入手数料)	(109,342)	(-)	(-)	(-)	(-)
純営業収益 (百万円)	202,965	-	-	-	-
経常利益 (百万円)	11,094	341	36,605	11,556	35,817
当期純損益(△は損失) (百万円)	11,008	△14,517	59,927	10,667	15,666
資本金 (百万円)	65,518	65,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	716,985	716,985	736,985	736,985	736,985
純資産額 (百万円)	626,646	629,182	708,440	715,351	713,427
総資産額 (百万円)	12,752,634	1,078,943	1,225,356	1,340,964	1,553,334
1株当たり純資産額 (円)	874.00	877.54	961.27	970.64	968.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.20 (9.98)	- (-)	- (-)	19.42 (9.72)	94.12 (12.75)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	15.35	△20.25	82.62	14.47	21.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.9	58.3	57.8	53.3	45.9
自己資本利益率 (%)	1.8	△2.3	8.5	1.5	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	131.6	-	-	134.2	442.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,750 (349)	125 (0)	113 (0)	140 (1)	149 (2)

- (注) 1. 平成22年4月1日付で当社が証券持株会社となることに伴い、同年3月31日をもって金融商品取引業者の登録を廃止しております。第5期は金融商品取引業時の実績であり、第6期より証券持株会社の実績となっているため、営業収益における受入手数料および純営業収益は記載しておりません。また、これに伴い総資産額も大幅に減少しております。
2. 第5期、第7期、第8期および第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
5. 第6期の配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 第6期より従業員数が大幅に減少したのは、持株会社体制への移行に伴い、平成22年4月1日をもって金融商品取引業等に関する雇用契約を会社分割により、三菱UFJ証券分割準備株式会社(同年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社に商号変更し、同年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ商号を変更)へ承継させたためであります。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【沿革】

年 月	沿 革
昭和23年3月	八千代証券株式会社を設立。
43年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
56年10月	光亜証券株式会社、野村証券投資信託販売株式会社と合併し、商号を国際証券株式会社に変更。
58年3月	国際投信委託株式会社を設立（現商号は国際投信投資顧問株式会社）。
62年5月	株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に上場。
62年6月	弘陽産業株式会社を設立（平成26年1月MUSビジネスサービス株式会社に吸収合併。合併時の商号はエム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社）。
平成元年3月	株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部に上場。
2年6月	国際コンピュータシステム株式会社を設立（現商号はエム・ユー・エス情報システム株式会社）。
6年10月	〈三菱ダイヤモンド証券株式会社を設立（平成8年4月東京三菱証券株式会社に商号変更）。〉
10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける。
11年7月	〈東京三菱証券株式会社が三菱信証券株式会社から営業の全部を譲り受け、同社と統合。〉
12年4月	〈ユニバーサル証券株式会社、太平洋証券株式会社、東和証券株式会社、第一証券株式会社が合併し、つばさ証券株式会社となる。〉
14年6月	〈つばさ証券株式会社とUFJキャピタルマーケット証券株式会社が合併し、UFJつばさ証券株式会社となる。〉
14年7月	三菱東京ウェルスマネジメント（スイス）の設立にあたり出資。（現商号は三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス））。
14年9月	東京三菱証券株式会社、東京三菱パーソナル証券株式会社および一成証券株式会社と合併し、商号を三菱証券株式会社に変更。同時に、株式会社東京三菱銀行および株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの子会社となる。
15年5月	東京三菱インターナショナル（シンガポール）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール））。
15年6月	東京三菱インターナショナル（ホンコン）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（香港））。
15年7月	東京三菱セキュリティーズ（USA）を子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズ（USA））。
16年7月	東京三菱インターナショナルを子会社化（現商号は三菱UFJセキュリティーズインターナショナル）。
17年7月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現商号は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）の直接出資子会社となる。
17年10月	UFJつばさ証券株式会社と合併し、商号を三菱UFJ証券株式会社に変更。 UFJつばさ証券株式会社との合併により、UFJつばさビジネスサービス株式会社（現商号はMUSビジネスサービス株式会社）、UFJつばさハンズオンキャピタル株式会社（平成26年3月当社に吸収合併。合併時の商号はエム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社）が子会社となる。

年 月	沿 革
19年9月	株式交換により三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となる（これに伴い当社株式の上場を廃止）。
19年12月	三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）を子会社化。
20年3月	国際投信投資顧問株式会社を連結子会社とする。
20年9月	MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社を設立（平成25年11月当社に吸収合併）。
21年12月	三菱UFJ証券分割準備株式会社を設立。
22年4月	会社分割（吸収分割）により国内の事業を子会社の三菱UFJ証券分割準備株式会社に承継して中間持株会社となり、商号を三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に変更。 三菱UFJ証券分割準備株式会社は商号を三菱UFJ証券株式会社に変更。
22年5月	三菱UFJ証券株式会社はモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門を統合し、商号を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に変更。
24年12月	三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社を子会社化。
26年3月	三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社は当社の子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の子会社となるとともに、商号を三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（連結子会社15社、持分法適用関連会社2社）は、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、主たる事業として投資・金融サービス業（有価証券の売買およびその委託の媒介等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、投信投資顧問業、その他の金融商品取引業ならびに貸金業等）を営んでおり、お客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の確認を行っております。したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

主要な関係会社の異動につきましては、当連結会計年度において「MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社」等6社が連結子会社から、「Maybank Asset Management Singapore Pte. Ltd.」が持分法適用関連会社から除外されております。また、連結子会社の旧三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社については、当社の子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の子会社となるとともに、同社の商号を三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社に変更しております。

また、同一の親会社をもつ会社である株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社と当社との間には、資金貸借取引または有価証券の売買等の取引において継続的で緊密な事業上の関係があります。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。

(投資・金融サービス業)

(親会社)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(関連当事者)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社

証券業務

(国内子会社)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(英国子会社)

三菱UFJセキュリティーズインターナショナル

(米国子会社)

三菱UFJセキュリティーズ(USA)

投信投資顧問業

国際投信投資顧問株式会社

その他

(国内子会社)

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社
MUSビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合
MMパートナーシップ

(海外子会社)

三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス
三菱UFJセキュリティーズ(香港)
三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)
菱証投資諮詢(上海)有限公司
TMI/ミニーズ

(関連会社)

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
丸の内キャピタル株式会社

4【関係会社の状況】

① 議決権の所有（または被所有）割合によるもの

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（%）	関 係 内 容	摘 要
(親会社)						
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,140,488百万円	金融持株会社	100	経営管理 役員の兼任等…4、転籍…0	(注) 1 (注) 2
(連結子会社)						
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	金融商品取引業	60.0	経営管理、金銭貸借、 設備の賃貸借 役員の兼任等…10、転籍…0	(注) 3 (注) 5
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	金融商品取引業	75.0 (75.0)	金銭貸借 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 3
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,680百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	55.2	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…1	
MUSビジネスサービス株式会社	東京都江東区	100百万円	証券バックオフィス事務の代行業務、不動産賃貸・管理業および事務受託	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…0、転籍…1	
エム・ユー・エス情報システム株式会社	東京都江東区	100百万円	システム開発・運用・保守業務	100	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…0	
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	英国 ロンドン市	760百万 英ポンド	証券業	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 1 (注) 2 (注) 3
三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）	スイス連邦 ジュネーブ市	65百万 スイスフラン	銀行業および証券業	60.0	経営管理 役員の兼任等…0、転籍…0	
三菱UFJセキュリティーズ（USA）	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	69百万 米ドル	証券業	100	経営管理、金銭貸借 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 3
三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス	中華人民共和国 香港	82百万 米ドル	証券持株会社	100	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	(注) 3
三菱UFJセキュリティーズ（香港）	中華人民共和国 香港	147百万 米ドル	証券業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	(注) 3
三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）	シンガポール 共和国 シンガポール	35百万 シンガポール ドル	証券業	100	経営管理 役員の兼任等…1、転籍…0	
菱証投資諮詢（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	0百万 米ドル	コンサルティング業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	
TMIノミニーズ	英国 ロンドン市	0百万 英ポンド	証券代理業	100 (100)	— 役員の兼任等…0、転籍…0	

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（%）	関 係 内 容	摘 要
(持分法適用関連会社)						
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	金融商品取引業	49.0 (49.0)	— 役員の兼任等…2、転籍…0	
丸の内キャピタル株式会社	東京都千代田区	500百万円	投資事業組合運営業務	50.0	— 役員の兼任等…2、転籍…1	

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 有価証券届出書を提出しております。
3. 特定子会社に該当します。
4. 議決権の所有（または被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 純営業収益	312,984百万円
	(2) 経常利益	117,808百万円
	(3) 当期純利益	121,123百万円
	(4) 純資産額	378,939百万円
	(5) 総資産額	16,260,217百万円

② 業務執行権および出資割合によるもの

名 称	住 所	出 資 金	主要な事業の内容	業務執行権の所有割合（%）	出資割合（%）	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)							
MMパートナーシップ	東京都千代田区	634,299百万円 (注) 4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の各株式の保有等	(注) 3	60.0	—	(注) 1
コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合	東京都千代田区	1,004百万円	投資事業組合業務	— [100]	99.5	—	

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
2. 業務執行権割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 当該連結子会社は、その事業の一環として、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」といいます。）の議決権総数の40%が付与された株式およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社（以下「MSMS」といいます。）の議決権総数の49%が付与された株式を保有しております。Partnership Agreementにおいて、当該連結子会社の業務執行は、両組員（当社及びモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（以下「MSJHD」といいます。））の合意により決定することを原則とし、両組員が合意しない場合には、各組員が出資割合に応じて有する議決権（当社：60%、MSJHD：40%）の単純過半数により決定されることとされています。ただし、Partnership Agreementにおいて、当社は、当該連結子会社を通じて保有されるMSMS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有し、MSJHDは、当該連結子会社を通じて保有されるMUMSS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有することとされています。また、当該連結子会社を通じた保有のほか、当社及びMSJHDは、それぞれMUMSS及びMSMSの過半数の議決権が付与された株式（当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%）を直接保有しております。
4. MUMSSおよびMSMSの株式の平成22年5月1日時点における評価額にその後の出資および出資の払い戻し額を反映した金額であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
証券業務 (国内)	4,659 (413)
証券業務 (英国)	582 (109)
証券業務 (米国)	262 (1)
投信投資顧問業	319 (19)
その他	1,548 (47)
合計	7,370 (589)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 上記のほか、執行役員の前記26年3月末の人数は70人です。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
149(2)	43歳4ヵ月	7年4ヵ月	12,315,533

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 上記のほか、執行役員の前記26年3月末の人数は19人です。
3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
4. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を加算しております。
5. 従業員の属するセグメントは、「その他」に含まれます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結営業収益は4,877億96百万円（前年度比139.2%）となりました。受入手数料は2,425億78百万円（同141.1%）、トレーディング損益は2,104億48百万円（同196.1%）となりました。金融収益は356億92百万円（同47.1%）、金融費用は371億63百万円（同83.6%）となり、連結純営業収益は4,506億33百万円（同147.2%）となりました。また、販売費・一般管理費は3,167億10百万円（同123.3%）となったことから、連結営業利益は1,339億23百万円（同272.2%）、連結経常利益は1,633億4百万円（同193.9%）、連結当期純利益は977億81百万円（同208.3%）となりました。

当連結会計年度の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は2,425億78百万円（前年度比141.1%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年度比 (%)
受入手数料	171,957	242,578	141.1
委託手数料	22,694	44,950	198.1
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	29,233	43,207	147.8
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	47,470	62,948	132.6
その他の受入手数料	72,559	91,472	126.1

a. 委託手数料

当連結会計年度の委託手数料は合計で449億50百万円（前年度比198.1%）となりました。株式委託手数料は440億6百万円（同197.8%）となり、債券委託手数料は2億42百万円（同148.4%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で432億7百万円（前年度比147.8%）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は188億56百万円（同259.7%）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は243億50百万円（同110.8%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMS S」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めております。MUMS Sにおける当連結会計年度の投資信託の募集・売出し取扱高は7兆6,409億円（前年度比132.9%）となり、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は629億48百万円（同132.6%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当連結会計年度のその他の受入手数料は914億72百万円（前年度比126.1%）となりました。

② トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが646億76百万円の利益（前年度比760.7%）、債券等によるものが1,512億34百万円の利益（前年度比123.5%）、その他が54億63百万円の損失（前年度は236億63百万円の損失）、合計では2,104億48百万円の利益（前年度比196.1%）となりました。

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日) (百万円)	前年度比 (%)
トレーディング損益	107,329	210,448	196.1
株券等トレーディング損益	8,502	64,676	760.7
債券等トレーディング損益	122,490	151,234	123.5
その他のトレーディング損益	△23,663	△5,463	—

③ 金融収支

当連結会計年度の金融収益356億92百万円（前年度比47.1%）から金融費用371億63百万円（同83.6%）を差し引いた金融収支は、14億70百万円の損失（前年度は314億4百万円の利益）となりました。

④ 販売費・一般管理費

当社グループ一体となってコスト・コントロールに努めております。当連結会計年度の販売費・一般管理費は3,167億10百万円（前年度比123.3%）となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は88億7百万円（前年度比170.9%）、特別損失は32億63百万円（同92.4%）となりました。特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益84億75百万円であります。特別損失のうち主なものは、減損損失23億59百万円であります。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

受入手数料は、堅調な相場環境の後押しもあり、株式委託手数料や投信の募集・売出しの手数料が大幅に増加しました。また、複数の株式大型案件での主幹事獲得により、引受・売出手数料も増収となりました。トレーディング損益についても、顧客フローを着実に取り込み大幅な増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における証券業務（国内）の純営業収益は3,129億84百万円（前年度比142.1%）、セグメント利益は1,211億23百万円（同215.9%）となりました。

「証券業務（英国）」

引受業務やデリバティブ取引等の顧客取引が堅調に推移し増収となりました。一方、取引関係費の増加を主因とした経費の増加および受取利息の減収等による営業外収益の減少に伴い、セグメント利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度における証券業務（英国）の純営業収益は480億72百万円（前年度比145.3%）、セグメント利益は21億31百万円（同44.1%）となりました。

「証券業務（米国）」

米国量的緩和縮小観測による金利上昇を懸念した起債案件増加を背景に、引受業務で多数の主幹事案件を獲得するなど、プライマリー業務が収益を牽引し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における証券業務（米国）の純営業収益は282億38百万円（前年度比146.1%）、セグメント利益は23億83百万円（同229.4%）となりました。

「投信投資顧問業」

商品の多様化や販売強化等の取り組みに伴う資産運用残高の増加等により、委託者報酬は増収となりました。

この結果、当連結会計年度における投信投資顧問業の純営業収益は368億4百万円（前年度比107.6%）、セグメント利益は58億15百万円（同109.2%）となりました。

「その他」

前年度12月から連結子会社となった三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社の収益計上を主因として大幅な増収となりました。また、営業外収益で計上される子会社からの受取配当金の増加等によりセグメント利益は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度におけるその他の純営業収益は633億40百万円（前年度比275.9%）、セグメント利益は574億34百万円（同254.6%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,688億48百万円（前年度比196.7%）計上したことや短期差入保証金の減少による収入1,381億78百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出1,517億42百万円および約定見返勘定の差引残高の増加による支出2,266億22百万円があったこと等により23億97百万円の資金の減少（前年度比1.8%）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の売却及び償還による収入3,056億40百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入1,496億35百万円があったものの、定期預金の預入による支出104億42百万円、有価証券の取得による支出2,885億90百万円、投資有価証券の取得による支出1,520億23百万円、無形固定資産の取得による支出147億79百万円および子会社株式の取得による支出144億39百万円があったこと等により402億80百万円の資金の減少（前年度は820億43百万円の資金の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出4,856億39百万円があったものの、長期借入れによる収入1,655億8百万円および社債の発行による収入7,105億66百万円があったこと等により4,343億73百万円の資金の増加（前年度比129.7%）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末比4,071億89百万円増加して1兆1,249億95百万円（前年度末比156.7%）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	15,530,676	14,867,140
商品有価証券等	6,006,975	7,245,497
株式・ワラント	585,438	692,405
債券	5,386,240	6,446,226
受益証券	34,546	44,829
その他	750	62,036
デリバティブ取引	9,523,700	7,621,642
オプション取引	1,209,973	1,031,751
派生商品評価勘定	8,313,726	6,589,891
為替予約取引	87,081	86,214
先物取引	13,036	14,097
スワップ取引	8,213,609	6,489,579
トレーディング商品（負債の部）	12,471,740	11,501,377
商品有価証券等	2,864,481	3,993,318
株式・ワラント	19,260	44,648
債券	2,840,909	3,948,669
受益証券	4,312	—
デリバティブ取引	9,607,258	7,508,058
オプション取引	1,335,455	1,089,674
派生商品評価勘定	8,271,803	6,418,384
為替予約取引	115,871	112,454
先物取引	75,425	18,505
スワップ取引	8,080,506	6,287,424

2 【対処すべき課題】

当社グループは、MUFGグループの有する、本邦最大のお取引先数やネットワーク、および強固な財務基盤と、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）が有する質の高い商品、サービス、ネットワークを有機的に結びつけることで、法人、個人のお客さまに質の高い証券サービスを提供してまいります。業務別の重点課題、取り組みは以下のとおりです。

① 業務別の課題

- ・国内営業部門においては、お客さまのニーズに適した商品やサービスを提供できる営業体制を構築すると共に、MUFGグループの顧客基盤を最大限に活用しグループ協働路線を更に推進してまいります。
- ・市場商品業務においては、これまで培ってきたお客さまとの取引に立脚したビジネスモデルと高度なリスク管理体制を基盤として、ビジネスの質的強化と業容拡大を実現し、お客さまから支持される国内トッププレーヤーを目指してまいります。また、海外のお客さまとの取引においては、特に日本株のトレーディングビジネスについて一層の強化を図ってまいります。
- ・投資銀行業務においては、MUFGグループの顧客基盤とモルガン・スタンレーのグローバルな商品力、情報力を活かし、エクイティ、債券の引受業務およびM&Aアドバイザー業務においてお客さまのニーズに応える質の高いソリューション機能を提供してまいります。
- ・海外業務においては、MUFGグループとの協働体制を一層強化し、銀行系総合証券会社の強みを活かした引受等の投資銀行業務や対顧デリバティブ業務を推進してまいります。また、金利・クレジット等のトレーディング力を強化するとともに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、海外現地法人間の一層の連携体制構築とグローバルな業務体制の深化を進めてまいります。

また、MUFGグループの一員として、社会に対して負う金融機関の責任を常に高く意識すると共に、G-SIFISとしてより高い経営管理水準を目指し、以下の重点課題にも取り組んでまいります。

② 経営管理上の課題

- ・グループ全体のガバナンス態勢では、証券・市場業務を行う海外拠点も含めて、拠点軸中心のガバナンス態勢から、業務軸による業務運営・管理態勢も取り入れた、両軸によるマトリクス型のガバナンス態勢に移行しております。拠点横断・統合的な業務戦略の策定、リスク管理、業務インフラ統一化等の取り組みを加速させてまいります。

3【事業等のリスク】

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

なお、本稿における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において、当社が判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績等の変動

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて、受入手数料やトレーディング損益が変動し易い特性を持っております。

当社グループは、法人・ホールセール事業では顧客フローを軸としたビジネスの推進やエクイティ業務の強化と同時に、投資銀行業務、海外業務等の強化により、収益源の多様化に取り組んでおります。一方、リテール事業においては、コンサルティング営業の強化や預り資産の増強を図っており、その取組みにおいては株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）が構築を進める総合金融サービス提供体制の一翼を担っていくことで事業基盤を強化することを重要な課題と位置付け、グループにおける他のグループメンバーとの一層の連携を進めております。またリスク管理に関しましても、後記「(2)大幅な市場変動に伴うリスク」に記載のとおり、市場リスクをはじめとする各種リスクの管理により損失の回避に努めております。加えて徹底した経費抑制施策の実行により利益水準の向上にも努力しております。これらによりできる限り経済情勢・市場動向に左右されにくい収益体質の確立を当社グループは目指しております。しかしながら、かかる方策によっても当社グループの財政状態、経営成績等は、他の業種に比べ、その業務の性格上、経済情勢・市場動向により影響を受けることは避けられません。したがって、必ずしも受入手数料やトレーディング損益の変動の回避が保証されるものではなく、また収益源の多様化の順調な進展が保証されるものでもありません。

その他、法令諸規則等の変更や予測・管理困難なインフラストラクチャーの障害、災害ならびに戦争・テロ等も、当社グループの業績に直接的あるいは間接的に影響を及ぼす可能性があります。

(2)大幅な市場変動に伴うリスク

当社は、当社グループの事業運営におけるリスク管理につきましては、グループ全体の統合的な管理態勢の整備に努めております。当社は子会社の業務に内在する諸リスクの区分に応じて、一体としてリスク管理を行う体制を構築すると共に、子会社からリスク管理に係る協議または報告を受け、必要に応じ指導・助言しております。

当社グループは、平成25年度から、業務戦略・収益計画と各種リスクの運営方針を有機的に関連付け一体管理する枠組みとしてリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）を導入しました。当社グループの収益・リスクのバランスを確保し、リスクガバナンス強化や資本運営の最適化を図るため、当社は、経営ビジョンならびに許容すべきリスクの基本戦略、原則および方針を国内主要子会社、海外主要子会社それぞれに対して、「リスク・アペタイト・ステートメント（RAS）」として定め、また、主要子会社は、これらと整合する各社毎のRASを定め、それぞれRAFの基本方針を明文化しています。当社は、当社グループ主要各社が、経営計画をRASに基づいて策定し、その業務運営がRASに沿ってなされているかモニタリングすると共に、必要に応じ指導・助言しております。

当社は、当社グループのリスク管理に係る重要事項について、取締役会からリスク管理にかかる重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」（MUSHDグループのリスク管理に係る事項をより専門的かつ幅広く決議および審議することを目的とする機関）が決議しております。当社グループのリスク管理は、当社の「リスク管理会議」において、「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」「資金流動性リスク管理規程」「オペレーショナルリスク管理規程」等を制定し、当該規程に則り行っています。各種リスクの状況は、業務を行う部署から独立したリスク管理部署がモニタリングするとともに、その結果を日次で経営陣に、月次でリスク管理会議および取締役会に報告しています。当社グループが保有する金融商品の時価評価については、当社グループ主要各社のプロダクトコントロール部署が日次でモニタリングするとともに、独立した検証を行い、その結果を月次で関連会議体に報告しています。

また当社は、MUFGグループ全体のリスク管理の側面から、リスク管理に係る重要事項の決定にあたっては、MUFGと経営管理契約に基づく協議を実施しております。

このような方策により、以下の主要なリスクの管理を行っておりますが、それによって当社グループとしてかかるリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

① トレーディング業務のリスク

当社グループは、お客さまのニーズに応じた金融商品や金融サービスを提供するため、種々の金融商品を保有しています。また、社債や株式など有価証券の引受業務も行っており、これらを一時的に保有することもあります。更にポジションのリスクコントロールやマーケットメイキングなどを目的としてトレーディングを行っており、この結果、種々のリスクポジションが発生いたします。リスクポジション保有に伴って発生し、当社グループの財務状況について大きな影響を与えるリスクとして、保有する金融商品の市場価値（株式、金利、外国為替、コモディティ等の市場価格の水準または、これらのボラティリティ等）が変動することにより損失を被る市場リスク、および、当社グループが信用を供与した取引先、ならびに当社グループが保有する有価証券の発行者、もしくはクレジットデリバティブ取引等における参照体の財務状況の悪化、または契約不履行等により損失を被る信用リスクがあります。

市場リスクについて、当社ならびに当社グループ主要各社は（i）市場リスク量による管理方法、（ii）ストレステストによる管理方法、（iii）感応度等による管理方法、等を通じて、それぞれに限度枠を設定し、リスク管理部署がその遵守状況をモニタリングすることにより管理しています。これら市場リスク管理の状況については、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

（i）市場リスク量による管理方法

市場リスク量は、保有期間や信頼区間等の一定の前提条件の下、市場変化によって被る可能性のある損失額として定義されます。

当社では、当社グループ主要各社が保有している商品有価証券やデリバティブ取引等の全てのリスクポジションを対象として、金利、為替、株価等の代表的な市場変化に伴うリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク※）と債券や株式等の個別銘柄事情に起因した価格変動リスクを表すVaI（バリュー・アット・イディオシンクラティック・リスク）を日次で計測しています。これらVaRおよびVaI（これらを合わせて「市場リスク量」と言う）の算定に当たっては、保有期間10日間、信頼区間99%、観測期間701日間のヒストリカルシミュレーション法を採用した計測モデルを用いています。こうして算出される市場リスク量について、当社グループ主要各社の業務分野毎に限度枠（市場リスク量枠）を設定し、その費消状況等を日次でモニタリングしています。これらの限度枠は、原則、半期毎に見直しを行っています。

なお、上記市場リスク量については、月次でバック・テスト※を行い、計測モデルの妥当性を確認しています。

（ii）ストレステスト※による管理方法

当社では、市場リスク量だけでは捕捉し切れない大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる想定損失額を一定限度に収めるため、ストレステストを月次で実施すると共に、そこで算出されたストレス損失額に対して、一定の限度枠を設定し、管理しています。当社グループ主要各社においても独自のストレステストを実施しています。

当社のストレステストは、当社グループ主要各社が保有しているリスクポジションについて、債券や株式等のように市場流動性の高いポジションとエキゾチックデリバティブ等のように市場流動性の低いポジションに分別した上で、それぞれに市場流動性を反映したストレスシナリオを設定し、計測を行っています。

なお、ストレステストの計測手法については、保有するリスクポジション状況や市場変化等を考慮した上で、原則、半期毎に見直しを行っています。

（iii）感応度等による管理方法

上記市場リスク量やストレステストを通じた管理を補完するものとして、当社グループ主要各社は、各社の商品・業務特性に応じた市場リスクファクターの各種感応度や取引残高に対して、様々な限度枠（「各種パラメータ枠」と言う）を設定し、日次でモニタリングすることにより、きめ細かな管理を行っています。

また、当社は、グループ主要各社に対し、パラメータ枠を設定し、運営状況を週次でモニタリングしています。これら各種パラメータ枠については、当社および当社グループ主要各社が、市場リスク量枠等と整合性を確認しつつ、原則、半期毎に見直しを行っています。

当社は、信用リスクについて、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めております。与信リスクについては取引先グループないしは取引先毎に管理し、与信の供与は、リスク管理会議において決定するほか、リスク管理会議からの権限委譲に基づき決定しています。発行体リスクについては、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループがトレーディング目的で保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額等を設定することにより管理しています。さらに、特定の発行体等へのリスクの集中を回避することを目的とし、発行体別限度枠等を設定することにより管理しています。カントリーリ

スクについては、対象国毎に当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額の上限を設定することにより、当該国毎に管理しています。当社が設定する限度枠等の遵守状況は、リスク管理部署が日次でモニタリングし、リスク管理会議および取締役会に月次で報告しています。

- ※バリュアットリスク方式 ポートフォリオ等の資産を一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内で、マーケットの変動によりどの程度損失を被り得るかを、過去のマーケットのデータから計測する方法。
- ※バック・テスト 実際に発生した損益またはポートフォリオを固定した場合に発生したと想定される損益とリスク計測モデルにより算出される損益との比較の結果に基づき、リスク計測モデルの正確性の検定を行うこと。
- ※ストレステスト 市場リスク量だけでは捕捉しきれない大幅な市場変化や複合的な市場変化が生じた場合に発生する損益に関する分析を行うこと。当社では、保有商品の市場流動性に応じたマーケットショックシナリオを設定することにより計測している。特に複雑なデリバティブ商品等に派生したリスクポジションに対しては、過去の市場変化等を参考にショックシナリオを設定した上で、最大損失額（ストレスロス額）を見積もっている。

② ブローカレッジ業務（有価証券等の売買の媒介、取次または代理業務）のリスク

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、ブローカレッジ業務において、市況の低迷などにより投資家の証券に対する投資需要が低調となる等の環境となった場合、収益が大きく低下する可能性があります。ブローカレッジ業務は、その業務の性質上、営業のためのインフラストラクチャー整備・維持のために多額の固定的経費（人件費、不動産費、減価償却費等）を必要とします。ブローカレッジ業務については、効率化策を実行してきており、今後も引き続き経費削減のための努力を推進してまいります。今後、市場環境の変化等の要因により、市況が低迷した場合には、ブローカレッジ業務の収益が大きく低下し、かかる経費削減のための努力にもかかわらず利益面において大幅な悪化を生じる可能性があります。

③ 投資銀行業務のリスク

投資銀行業務では、既公開企業の有価証券の引受けおよび募集・売出しの取扱い、未公開企業の新規公開業務、IRに関するアドバイス、各種資産の証券化に関するアドバイスならびに証券化商品の引受けおよび募集・売出しの取扱い、M&Aに対するアドバイスを主要な業務としております。これらの業務につきましても、経済情勢・市場動向の影響を受けて、手数料収入が変動し易い特性を持っております。また、引受業務には、引き受けた証券が市況の下落等で円滑に販売できない場合、損失を被るリスクがあります。その他、未公開企業、証券化関連商品等を対象とした、自己資金による投資を行うことがあります。この場合、投資対象からの収益分配や投資対象の資産価値向上後の転売により投資収益を得ることを意図して投資を実行しますが、当該投資の流動性が低いこと、投資収益の不確実性などにより、投資の回収に長期間を要する、あるいは、当社グループが損失を被る可能性があります。

④ 流動性リスク

当社グループの主要事業である金融商品取引業は、その業務の性質上、大量の商品在庫を保有すると共に、それを支えるため大量の資金を必要とするため、これらの商品在庫および資金を機動的かつ安定的に運用・調達できることが必要となります。流動性リスクとは、市場の状況や当社グループの信用状態等の要因により、これらの運用・調達が適切な水準でできなくなることにより損失を被るリスクをいい、資金流動性リスクと商品流動性リスクに大別されます。当社グループの財務内容悪化等により取引や業務の遂行に必要な資金を確保できなくなること、または資金の確保に通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、当社グループが損失を被るリスクを資金流動性リスク（資金繰りリスク）といいます。市場の混乱や取引の厚み不足等により、保有ポジションを解消しようとする場合、必要とされる数量を適切な水準で取引できないことにより、当社グループが損失を被るリスクを商品流動性リスクといいます。

資金流動性リスクは、市場参加者にとって回避が困難なリスクであり、取引に際しては、キャッシュ・フローの確実性、時期その他の特性を分析した上、資金繰りを管理する必要があります。当社は、当社における資金流動性に係る危険度段階（流動性ステージ）を決定すること、ならびに決定されたステージに応じた資金流動性に係る行動計画および緊急時対応（コンティンジェンシー・プラン）を定め、有担保による調達、換金性の高い資産の売却などの代替資金調達手段を整備しております。当社グループ主要各社は、各社が設定した資金流動性に関する限度枠・各種パラメータ枠等を日次

でモニタリングしています。加えて、資金流動性の危機事象が発生した場合の資金繰りおよびバランスシートの状況を把握するため、月次でストレステストを実施しています。当社は、当社グループ主要各社が行うストレステストの結果等についてモニタリングし、リスク管理会議および取締役会に月次で報告しています。また、必要により指導・助言しております。

当社では、商品流動性リスクについては、リスク管理会議において、取引等の市場規模（厚み）を勘案し、必要な場合、当社グループが保有する商品在庫に対して商品流動性枠を設定して管理し、通常想定しうるリスクの極小化を図っております。

しかしながら、資金流動性リスクが顕在化し、資金調達条件が著しく悪化した場合や、保有する金融商品の流動性が著しく悪化した場合には、事業の円滑な遂行に制約を受けることとなる可能性もあります。

また、当社は信用格付けの維持向上に取り組んでおりますが、当社の信用格付けが低下すると、当社の負債性資金の調達や借換えが円滑に行いにくくなり、事業に制約が生じるリスクがあります。これに対しましては、信用補完の方策として、当社がMUFGおよび株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。）とのキープウェル契約を締結していることに加えて、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。）は当社、MUFG、および三菱東京UFJ銀行とのキープウェル契約を締結していることにより、高い水準の格付けを維持し、当社グループとして機動的かつ安定的な資金調達基盤を構築しております。

(3) オペレーショナルリスク

当社では、オペレーショナルリスクは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外的事象に起因する損失に係るリスクと定義し、具体的には「事務リスク」、「情報資産リスク」、「法務、コンプライアンスに係るリスク（規制・制度の変更に係るリスクを含む）」、「人材の流出や士気低下等に係るリスク」、「有形資産の瑕疵・損傷等に係るリスク」、「評判に係るリスク」に分類のうえ、グループ主要各社においてその規模・特性に応じた管理を行っています。

オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、当社グループ主要各社において、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）等を実施し、重要な内部統制プロセスにおけるオペレーショナルリスクの認識・評価を行っています。

オペレーショナルリスクの管理状況については、リスク管理部署が取りまとめ、関連する会議体に四半期毎に報告しています。

これらの管理により、当社グループがオペレーショナルリスクを特定し、コントロールしてリスクの回避に備えておりますが、これらによって当社グループがオペレーショナルリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

- ※ 事務リスク 正確な事務を怠る、あるいは事務（取引処理）上の事故、不正により、当社グループが損失を被るリスク
- ※ 情報資産リスク 情報の喪失、改竄、不正使用および外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動および不正使用等により、当社グループが損失を被るリスク
- ※ 法務・コンプライアンスリスク 取引および契約における法令等の検討・対応が不十分なことにより当社グループが損失を被るリスク（法令等の変更への対応が不十分であることにより、当社が損失を被るリスクを含みます）
- ※ 人的リスク 人材の流出・喪失等や士気の低下等、役職員あるいはその他組織構成員による法令等遵守の観点から問題となる行為等により、当社グループが損失を被るリスク
- ※ 有形資産リスク 災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（所有および賃借中の土地・建物、および建物に付随する設備、什器・備品等の動産・不動産）の毀損や執行環境などの質の低下等により、当社グループが損失を被るリスク
- ※ 評判リスク 諸リスクの顕在化、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事件の発生等に起因した、当社グループの社会的な評判の低下により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被るリスク（事実と異なるにもかかわらず、第三者による風評・情報の流布により、当社グループの評判が悪化し、当社グループが損失を被るリスクを含みます）

(4) コンプライアンス（法令遵守）に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス態勢の整備を経営の重要課題の一つとして位置づけ、「経営ビジョン」およびその下での具体的判断・行動基準を定めた「行動規範」をコンプライアンスの基本原則とし、コンプライアンス態勢の不断の改善・充実に取り組んでおります。

このため、当社グループ各社は、「コンプライアンス・プログラム」を制定し、プリンシプル・ベースの考え方の定着、行為規制（法令諸規則の徹底）、顧客保護、市場規範（不正取引防止）、内部不正・不祥事防止等の観点からコンプライアンス態勢が実効性のあるものとするため、組織的に取り組んでおります。また、役職員に対する教育・研修等を通じ、ファイアウォール規制・インサイダー取引規制・個人情報保護・反社会的勢力との取引排除を含め法令等遵守の徹底に注力しております。

しかしながら、上記取組みにより、当社グループがコンプライアンス上のリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。役職員の故意または過失による不正行為や法人としての当社またはグループ各社に法令等違反その他の問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当社グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。また、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事等の発生に起因して、当社グループ各社に対して訴訟が提起され、多額の損害賠償支払いが生じる可能性もあります。かかる事態の発生により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被り、当社グループの財政状態、経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(5) 当社の資本提携等に関するリスク

① 三菱UFJフィナンシャル・グループ

当社の親会社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）であり、当社議決権の100%を所有しております。当社グループは、MUFGグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、M&Aや資産の証券化等に係るアドバイス、投資信託委託業、投資顧問業、富裕層のお客さま向けの総合的な資産運用・管理業務（ウェルスマネジメント業務）を行っていますが、加えて金融機関等に対して金融商品仲介業および市場誘導業務の委託も行っています。なお、当社は平成22年4月1日付で、証券持株会社となり、傘下企業の事業全般に係る経営管理を行っております。

海外では、子会社であるロンドンに本拠を有する三菱UFJセキュリティーズインターナショナルや、三菱UFJセキュリティーズ（USA）、三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングス、三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）等を通じて証券業務等を行っております。

当社は、MUFGの連結事業本部制度のもと各連結事業本部と緊密な連携をとり、銀行・信託・証券すべての商品・サービスの中から、お客さまのニーズに対し適切なものを効率的かつ迅速に提供するという考え方でビジネスをグループ展開しております。グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、MUFGと経営管理契約を締結するとともに、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。経営管理契約は、MUFGが当社に対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、グループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的とする契約です。また各種業務に関する提携契約は、当該契約を通じて、グループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスを行うことにより、当社グループおよびMUFGグループの連結ベースの収益力増強を目指す契約です。当社グループは、上記の各種契約に基づき、連結経営の観点から経営体制およびグループ内連携の強化を進めております。

当社グループは今後とも、MUFGグループとの連携の一層の強化につとめてまいります。万一、MUFGグループの政策が変更され、上記の経営管理契約、および、各種業務に関する提携契約の内容が大幅に改定、もしくは契約が終了された場合には、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

② 共同出資により設立された証券会社

当社の親会社であるMUFGと、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、当社と当時のモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「旧モルガン・スタンレー証券」といいます。）の統合に関する統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱UFJモルガン・スタンレー証券およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下、「モルガン・スタンレーMUFG証券」といいます。））を発足させました。グローバルかつ競争力の高いソリューション機能を最大限に活用し、投資銀行業務強化を推進いたしますが、想定

したシナジーその他の効果を十分に発揮できない場合や、万が一統合に変更が生じた場合を含めて、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合に関するリスク

本邦金融・証券市場におきましては、金融規制緩和の進展、オンライン証券取引の普及、外資系投資銀行による日本国内における業務拡大、異業種からの金融商品取引業参入等が進んでおります。規制緩和やオンライン取引の普及は、当社グループにとりましても新たな事業機会の拡大となり得ますが、反面、参入企業の増加により、競争が一層激化しております。具体的には、オンライン証券会社による委託取引サービスの急速な普及の結果として、手数料等の低下等が生じました。また、引受およびコーポレートアドバイザーサービスの分野においては日本市場に業務を拡大している外資系証券との競争が激しくなっています。加えて、日本の金融業界は大きな整理統合が進み、結果として各種金融サービスを総合的に提供しようとする金融機関が競合相手となっています。その中で、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券は旧モルガン・スタンレー証券との統合により、従来のサービスに加え、モルガン・スタンレーの技術力や海外ネットワークを活用したグローバルな商品・サービスを、個人・法人両方のお客さまにご提案できるように努めていく体制が一層強化されることとなりますが、かかるより競争的で規制緩和が進んだ事業環境において十分に競争することができない場合、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制の変更への対応

日本国内の金融商品取引業者には、金融商品取引法に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならないとの自己資本規制が設けられております。自己資本規制比率とは、「固定化されていない自己資本の額」の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生しうる危険に対応する額である「リスク相当額」に対する比率です。金融商品取引業者はその業務の性格上、保有有価証券等の価格変動などの各種リスクに備えるため、自己資本規制比率を一定水準以上に維持することが義務付けられています。この比率を維持できなかった場合、業務方法の変更等、種々の命令を受けることとなります。なお、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券の自己資本規制比率は平成26年3月期末現在、292%となっています。

金融商品取引業者には、この他にも種々の規制の適用がありますが、規制を受ける法令諸規則の変更があった場合、また、新たな法的規制が導入された場合、業務に影響を受ける可能性があります。当社が米国に上場するMUFGの子会社であること、および子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券がモルガン・スタンレーの関連会社であることから、国内の規制のみならず米国金融機関を対象とする米国の規制の影響を受ける可能性があります。例えば、平成15年12月10日にFRB等の米5当局から公表されたドッド・フランクリン法619条に基づく最終規制（いわゆる「ボルカー・ルール」）では、バンキング・エンティティによる自己勘定取引およびファンドへの投資等が規制対象となっており、一定の条件を満たさないものは禁止されます。当社グループへの影響は精査中ですが、一部の業務見直しや規制対応コストの増加が発生する可能性があります。また当社グループは、当社の海外子会社を通じて海外でも証券業を行っており（後記「(8) カントリーリスク」をご参照下さい。）、当該国における種々の法的規制に服しております。かかる法的規制が当該国の政府の方針等により変更された場合、当社グループの海外における業務は影響を受ける可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループの主な海外拠点は現地法人6社および駐在員事務所1ヶ所（北京）があります。現地法人は英国に三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、米国に三菱UFJセキュリティーズ（USA）、香港に三菱UFJセキュリティーズ（香港）ホールディングスおよびその子会社（三菱UFJセキュリティーズ（香港））、シンガポールに三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）、スイスに三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）があります。国内外での連携により、お客さまに対してより充実したサービス・商品を提供するためには、これら海外拠点において展開される業務等は重要な役割を果たしますが、内外における経済、市場等事業環境の変動が当該海外拠点における事業に影響を及ぼす可能性があります。また、現地法令諸規則の変更等により当該海外拠点の事業に影響が及ぶ場合があります。なお、海外拠点に関しましても、当社の証券子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券を取り巻くリスクと同様に、事業上、法令上のリスクの回避ならびにリスク管理等のための体制構築・向上に努めております。

(9) 会計上の見積りの不確実性に関するリスク

当社グループにおける重要な会計方針および見積りに関して、選択可能な見積り方法・手続きのうち最善かつ合理的な方法を選択し、合理的な前提条件および入手可能な情報の中で最も客観性のある情報に基づいて金額を算出し、計上しております。ただし、見積りは不確実なものであるため、見積りが確定するまでの間の環境等の変動により、見積り段階に

において設定した前提条件や利用した情報等に見積り誤差が生じ、結果として翌期以降の財政状態および経営成績に影響を与えることがあります。なお、決算期後に生じた事象（後発事象）について、その実質的な原因が決算日現在において既に存在しており、決算日現在の状況に関する会計上の判断ないし見積りをする上で、追加的ないしより客観的な証拠を提供するものである場合には、原則として当該決算期の財務諸表の修正を行っております。

なお、特に重要と考えられる項目は、次の項目であります。

- ① トレーディング商品
- ② トレーディング商品関連以外の有価証券等
- ③ 有形固定資産・無形固定資産
- ④ 貸倒引当金
- ⑤ 繰延税金資産・負債
- ⑥ 退職給付会計

4【経営上の重要な契約等】

(1) MUFGグループにおける契約

当社グループはMUFGグループの中核証券会社グループとして、MUFGグループにおける証券関連商品・サービスの提供機能を担っております。MUFGグループにおいては、お客さま一人ひとり、一社一社の金融ニーズにスピーディーかつ的確にお応えするために、お客さまのセグメント毎にグループ会社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を策定し、グループ一体となって事業を推進する連結事業本部制度が導入されており、当社も各連結事業本部と緊密な連携をとりビジネスを展開して参ります。このような体制のもと、当社グループは、MUFGグループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ（以下、「MUFG」といいます。）と経営管理契約を締結するとともに、株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。）および三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。

各種契約の内容は以下のとおりです。

① 経営管理契約

当社グループは、MUFGと、当社グループの経営にかかる提携について、経営管理契約を締結しております。

この契約は、MUFGが当社グループに対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、MUFGグループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的としたものであります。

また、当社は証券持株会社として、内外の子会社・関連会社を含めて一元的に統括することにより、グループ全体での内部統制の強化につなげていくため、主要な連結対象の子会社との間で経営管理契約を締結しております。

② 各種業務に関する提携契約について

当社は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行と各種業務に関して提携契約を締結しております。

これらの提携契約は、当該契約を通じて、MUFGグループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による当社の金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスをを行うことにより、当社グループのみならずMUFGグループの連結ベースの収益力増強を目指すものであります。

(2) 共同出資により設立された証券会社に係る契約

当社の親会社であるMUFGと、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）を発足させました。

当該統合により、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUFGの本邦での総合金融ネットワークおよび広範な顧客基盤と、モルガン・スタンレーのグローバル・リーチおよび質の高い商品・サービスの両者を有機的に結び付け、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確・迅速に対応することで、お客さまに最も支持される本邦証券業界のリーディング・カンパニーを目指しています。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、有形固定資産については個々の耐用年数に基づき定額法または定率法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付に係る負債（または資産）および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の長期期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度のわが国の景気は、好調な内需をけん引役に回復基調で推移しました。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に、増加基調で推移しました。住宅投資も、消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要や、住宅ローン金利の低位安定もあって、総じて堅調に推移しました。長らく低迷が続いた設備投資についても、企業収益の回復や投資採算の改善などを反映して、持ち直しました。日銀短観（3月調査）では、業況回復のすそ野の拡がりや、設備投資計画の上方修正が確認されました。

株式市場では、12,371円でスタートした日経平均株価が、14,827円で終了しました。大胆な金融緩和をはじめとする安倍政権の経済政策、いわゆるアベノミクスが追い風となって、株価は上昇基調を強め、12月下旬には16,000円台を回復しました。年明け以降、新興国の通貨安やウクライナ情勢の混乱などをきっかけに日経平均株価は下落しましたが、その後は円安の進行や海外景気の復調などを反映して、株価は持ち直しの動きとなっています。

債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）が0.565%で始まり、0.640%で終了しました。日本銀行が4月4日に「量的・質的金融緩和」を導入したことから、利回りはいったん0.315%まで急低下しました。その後、新たな金融調節手法の導入に伴う混乱もあって利回りは乱高下し、5月下旬には一時1.0%まで上昇する局面もみられましたが、日銀による弾力的なオペ運営等が奏功して、債券市場は落ち着きを取り戻しました。11月に入ると、米国における金融緩和の縮小観測を背景に米長期金利が上昇したことなどをを受けて、日本の長期金利も大幅に上昇しましたが、年明け以降は新興国不安などもあって再び低下しました。

このような環境の下、当連結会計年度の連結営業収益は4,877億96百万円（前年度比139.2%）、連結経常利益は1,633億4百万円（同193.9%）、連結当期純利益は977億81百万円（同208.3%）となりました。

当連結会計年度の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は2,425億78百万円で前年度比141.1%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当連結会計年度の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で34億59百万株（前年度比140.3%）、金額で2兆8,870億円（同192.5%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は440億6百万円（同197.8%）となりました。一方、債券委託手数料は2億42百万円（同148.4%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、株価が堅調に推移する中、国内外市場を通じた大型資金調達案件が相次ぎ、発行量は前年度比で増加しました。当社グループはこのような環境の下、既公開会社の公募・売出し、新規公開、REITの公募、コミットメント型ライツオファリングで主幹事実績を積み重ねました。

国内債券発行市場では、日銀の異次元緩和により金利が低位で推移したことで年度前半は事業会社の債券発行が活発となりましたが、後半につれ起債は一服し、発行量は前年とほぼ同水準となりました。当社グループはこのような環境の下、普通社債、財投機関債、地方債・地方公社債、円建外債等で多数の主幹事をつとめました。

欧米拠点においては、米国量的緩和縮小観測に由来する不安定な市場環境の中、三菱UFJセキュリティーズインターナショナルや三菱UFJセキュリティーズ（USA）が、株式会社三菱東京UFJ銀行やUnionBankとの連携を一段と強化し、特に多数の主幹事案件を獲得した米国プライマリー業務が収益を牽引し、前年度比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で432億7百万円（前年度比147.8%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMSS」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。当連結会計年度は、高利回りの社債に投資を行う「短期高利回り社債ファンド2013-04」、「短期高利回り社債ファンド2013-09」、日本株等に投資する「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」、「繰上償還条項付日本不動産関連ファンド2013-06（限定追加型）」、「中小型成長株ジャパン・オープン」、「国際・キャピタル日本株式オープン（通貨選択型）」、「三菱UFJ優良日本株ファンド（米ドル投資型）2013-12」、「三菱UFJ東京関連ファンド（米ドル投資型）／（円投資型）2014-01」、「三菱UFJ東京関連ファンド（米ドル投資型）／（円投資型）2014-02」、「三菱UFJ東京関連オープン（米ドル投資型）／（円投資型）」、「米ドル建 米ドルヘッジ 国際・キャピタル日本株式オープン/豪ドル建 豪ドルヘッジ 国際・キャピタル日本株式オープン」、バランス

型の「メキシコ債券&株式ファンド2013-05」、「メキシコ債券&株式ファンド2013-08」、米国およびメキシコの株式を主要投資対象とする「フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド」、主に米ドル建のバンクローンに投資を行う「三菱UFJ米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ」、「USバンクローンファンド 米ドル建/豪ドル建 豪ドルヘッジ」、世界の高配当株に投資を行う「通貨選択型明治安田グローバル高配当株式ファンド」、北米の上場株式およびリートに投資を行う「北米ハードアセット・オープン」、欧州の劣後債券、優先出資証券などに投資を行う「D I AM欧州ハイブリッド証券ファンド」、米国の不動産投資信託または不動産投資法人（リート）が発行する優先証券を主要投資対象とする「東京海上・米国優先リートファンド」の新規募集を行いました。また、「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド」、「成長株ジャパン・オープン」、「割安株ジャパン・オープン」、「三菱UFJ Jリートオープン（3ヵ月決算型）」、「三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム（毎月分配型）」、「スイス・グローバル・リーダー・ファンド」の継続募集にも注力しました。投資信託の販売額および募集取扱手数料は前年度を大きく上回る結果となりました。

MUMS Sにおける当連結会計年度の投資信託の募集・売買取扱高は7兆6,409億円（前年度比132.9%）となり、当連結会計年度末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め5兆517億円（前年度末比101.2%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は629億48百万円（前年度比132.6%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社（以下、「KAM」といいます。）における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、純資産残高の増加等により前年度比で増加する結果となりました。M&A業務では、MUF GグループとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内/クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。年金保険に関しては、個人向けとして外貨建年金保険「エムソリューションⅢ年金型（米ドル建）」、外貨建終身保険「エムソリューションⅢ終身保険型（豪ドル建）」等、法人向けとして「生活障害保障定期保険」、「遡増定期保険」等の販売に注力した結果、受入手数料は前年度比で増加しました。また、KAMにおける投資信託の委託者報酬についても、投資信託運用残高の増加等により前年度比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の受入手数料は914億72百万円（前年度比126.1%）となりました。

② トレーディング損益

国内株式市場は、4月は日銀による異次元緩和を受けて急上昇し、売買も活況となりました。その後、5月後半以降は株価急騰への警戒感や利益確定売りなどから一服しましたが、アベノミクスの評価定着による景気回復期待感や円安基調の継続から、引き続き、国内株式市場は堅調に推移しました。但し、2、3月は高値警戒感や新興国経済の先行き不透明感などが台頭し、上値の重い展開となりました。一方、海外株式市場は、米国の量的緩和策の縮小の開始や新興国景気の先行き不透明感から調整する場面もみられましたが、良好な景況感を背景に総じて堅調に推移しました。このような市場環境の下で、当社は、お客様のニーズに応じた商品提供を行い取引フローの確保に努め、収益を計上しました。

債券市場は、国内では期初は日銀による異次元緩和を受けて、金利は一時的に低下した後、海外金利の上昇を契機に持高調整売りが支配的となり、金利は上昇に転じました。6月以降は、日銀の金融緩和策が債券市場を支えるなか、期末にかけては米景気不振懸念や新興国経済の先行きに対する警戒感が強まる局面もあり、金利は低下地合いが継続しました。海外では米国金利が年初から低位にて推移した後、5月に米連邦準備制度理事会議長が量的金融緩和縮小の可能性について言及したことを契機に上昇に転じ、その後期末に向けては金利の低下余地を探る場面等もあり振幅を伴ったものの、概ね横ばい水準で推移しました。クレジット市場は、日銀の金融緩和策とアベノミクスを背景にスプレッドは概ね縮小傾向となっていました。米国が量的緩和縮小を開始したことや中国経済及びウクライナ情勢に対する見通しが不透明感を増したことから、期末にかけてはスプレッドの縮小に歯止めがかかる展開となりました。このような市場環境の下で、債券店頭取引やクレジット商品の売買で収益を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが646億76百万円（前年度比760.7%）、債券等によるものが1,512億34百万円（前年度比123.5%）、その他が54億63百万円の損失（前年度は236億63百万円の損失）、合計では2,104億48百万円（前年度比196.1%）となりました。

③ 金融収支

当連結会計年度の金融収益356億92百万円（前年度比47.1%）から金融費用371億63百万円（同83.6%）を差し引いた金融収支は、14億70百万円の損失（前年度は314億4百万円の利益）となりました。

④ 販売費・一般管理費

不動産関係費や減価償却費等の固定費は引き続き抑制的に運営されていますが、好調な業績に伴い取引関係費や人件費等が増加しました。また、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社を前年度12月から連結子会社化したことも影響し、当連結会計年度の販売費・一般管理費は3,167億10百万円（前年度比123.3%）となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は88億7百万円（前年度比170.9%）、特別損失は32億63百万円（同92.4%）となりました。特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益が84億75百万円であります。特別損失のうち主なものは、減損損失23億59百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は30兆4,184億76百万円（前年度末比3兆9,119億97百万円増）となりました。内訳は流動資産が29兆7,531億41百万円（同3兆9,990億24百万円増）であり、このうちトレーディング商品が14兆8,671億40百万円（同6,635億35百万円減）、有価証券担保貸付金が12兆1,760億27百万円（同3兆9,817億60百万円増）となっております。固定資産は6,653億35百万円（同870億26百万円減）となっております。

負債合計は、29兆3,503億84百万円（同3兆7,683億6百万円増）となりました。内訳は流動負債が27兆7,792億90百万円（同3兆4,071億57百万円増）であり、このうちトレーディング商品が11兆5,013億77百万円（同9,703億63百万円減）、有価証券担保借入金が13兆1,489億60百万円（同4兆66億60百万円増）となっております。固定負債は1兆5,697億61百万円（同3,608億36百万円増）となっております。

純資産合計は1兆680億92百万円（同1,436億91百万円増）となりました。うち、利益剰余金は当期純利益による977億81百万円の増加や配当金支払いによる165億45百万円の減少の結果、2,668億50百万円（同812億36百万円増）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、約定見返勘定の差引残高の増加、有価証券および投資有価証券の取得および社債の償還による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益を1,688億48百万（前年度比196.7%）計上したことに加え、有価証券および投資有価証券の売却や償還、長期借入れ、および社債の発行による収入等により、前年度末比4,071億89百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は1兆1,249億95百万円（前年度末比156.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、23億97百万円（前年度比1.8%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や短期差入保証金の減少による収入1,381億78百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出1,517億42百万円および約定見返勘定の差引残高の増加による支出2,266億22百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、402億80百万円（前年度は820億43百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入3,056億40百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入1,496億35百万円があったものの、定期預金の預入による支出104億42百万円、有価証券の取得による支出2,885億90百万円、投資有価証券の取得による支出1,520億23百万円、無形固定資産の取得による支出147億79百万円および子会社株式の取得による支出144億39百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、4,343億73百万円（前年度比129.7%）となりました。これは主に、社債の償還による支出4,856億39百万円があったものの、長期借入れによる収入1,655億8百万円および社債の発行による収入7,105億66百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）が当連結会計年度において実施した設備投資およびコンピューター関連投資の総額は、241億円であります。

設備投資については、国内連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社において、本社機能の一部移転の他、営業店舗等の一般改修および長期修繕等の改修投資を行ってまいりました。

コンピューター関連投資については、制度変更対応、老朽化基盤更改等、必要不可欠な案件を中心に、対応期限や投資効果を勘案し、緊急性および優先度の高い案件に限定した対応を行ってまいりました。

この結果、セグメント別の設備投資金額は以下のとおりとなりました。

セグメントの名称	設備投資金額（億円）
証券業務（国内）	171
証券業務（英国）	30
証券業務（米国）	4
投信投資顧問業	5
その他	33
調整額	△3
合 計	241

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	器具備品	合計	従業員数(人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当社	その他	本社	東京都	事務所	-	-	-	2	2	138
		駐在員事務所	アジア地区	事務所	-	-	4	5	9	1
		その他の施設の施設	東京都を除く関東地区ほか	その他	-	-	0	0	1	-
国内連結子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	本店ほか14店	東京都	店舗・事務所	-	-	6,516	2,809	9,326	2,732
		大宮支店ほか13店	東京都を除く関東地区	店舗	-	-	436	228	664	361
		札幌支店	北海道地区	店舗	-	-	13	16	29	36
		仙台支店ほか2店	東北地区	店舗	-	-	67	42	109	54
		名古屋支店ほか3店	愛知県	店舗	-	-	277	140	418	206
		岐阜支店ほか8店	愛知県を除く中部地区	店舗	-	-	138	102	241	209
		大阪支店ほか3店	大阪府	店舗	-	-	227	188	416	279
		神戸支店ほか5店	大阪府を除く近畿地区	店舗	-	-	361	148	510	219
		広島支店ほか3店	中国地区	店舗	-	-	160	47	208	95
		高松支店ほか2店	四国地区	店舗	-	-	47	35	82	63
		福岡支店ほか5店	九州地区	店舗	-	-	95	59	154	102

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	器具備品	合計	従業員数(人)	
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
国内 連結 子会 社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務(国内)	その他の施設	東京都江東区ほか	その他	146	0	517	4,299	4,817	-
	MUS ビジ ネス サー ビス 株 式 会 社	その他	本社ほか	東京都	事務所	-	-	0	29	29	579
			小田原ビル	東京都を除く関東地区	賃貸ビル	183	27	54	0	81	-
			札幌ビル	北海道地区	賃貸ビル	273	284	132	0	418	-
			豊橋ビル	愛知県	賃貸ビル	389	47	108	5	161	-
			甲府ビル	愛知県を除く中部地区	賃貸ビル	781	190	105	0	295	-
			大阪ビル	大阪府	賃貸ビル	642	718	896	2	1,617	-
	研修所・寮	東京都世田谷区ほか	賃貸施設	15,532	4,426	1,209	9	5,645	-		
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	その他	本店ほか	東京都千代田区ほか	店舗・事務所	-	-	1,971	322	2,294	481	
海外 連結 子会 社	三菱UFJセキュリティーインターナショナル	証券業務(英国)	本社ほか	英国ロンドン市ほか	店舗ほか	-	-	2,435	921	3,357	578
	三菱UFJセキュリティーズ(USA)	証券業務(米国)	本社	アメリカ合衆国ニューヨーク市	店舗	-	-	183	226	410	246

- (注) 1. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の賃借物件にかかる年間賃借料は10,007百万円であります。
2. 器具備品は、コンピューター関連および通信機器等5,632百万円、その他什器・備品等2,484百万円でありま
す（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の国内記帳資産のみ）。
3. 上記のほか、ソフトウェア資産31,379百万円（うち、証券業務（国内）セグメント22,307百万円、証券業務
（英国）セグメント6,186百万円、証券業務（米国）セグメント279百万円、投信投資顧問業セグメント
1,153百万円、その他セグメント1,453百万円）を所有しています。
4. 従業員数には執行役員、嘱託および臨時従業員を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 新設、改修計画等

会社名	セグメント名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	営業ポータルシステム構築	1,391	799	自己資金	平成24年11月	平成26年9月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	危機管理対応時における優先業務継続に向けたシステム投資	1,895	1,010	自己資金	平成25年4月	平成26年6月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	ペガサス・リテールフロントシステム基盤老朽化対応	7,700	79	自己資金	平成25年9月	平成27年5月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	呼値単位の縮小に係るシステム投資	1,156	20	自己資金	平成26年1月	平成26年7月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	本社機能移転	10,010	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	証券業務 (英国)	本社	英国ロンドン市	システム投資	2,293	2,122	自己資金	平成23年5月	平成26年10月
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	証券業務 (英国)	本社	英国ロンドン市	システム投資	1,382	33	自己資金	平成25年7月	平成27年1月

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却、売却計画等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日現在)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年11月24日 (注)	20,000,000	736,985,496	10,000,000	75,518,843	10,000,000	426,944,245

(注) 有償・株主割当

割当比率 716,985,496:20,000,000

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の 状 況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	736,985	—	—	—	736,985	496
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたり、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、適正な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。当社は、経営基盤をより強固なものにしていくため、株主資本の有効活用に努め、株主価値最大化を目指してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、株主への利益配分の機会を増やすため、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当事業年度の業績を踏まえ、中間配当を1株当たり12.75円、期末配当を1株当たり81.37円といたしました。

内部留保資金については、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための自己資本の拡充に充ていたします。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	9,396	12.75
平成26年6月26日 定時株主総会決議	59,968	81.37

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】
当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。
- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】
当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		豊 泉 俊 郎	昭和24年10月26日生	昭和48年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成11年 7月 株式会社東京三菱銀行営業第一本部営業 第三部長 平成13年 6月 同行執行役員 平成16年 5月 同行常務執行役員 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成19年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員 平成21年 6月 同行副頭取 平成23年 4月 当社取締役社長 最高経営責任者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役社長 最高経営責任者 平成23年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 (現任) 平成26年 6月 当社取締役会長 (現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 副会長 (現任)	(注)4	—
取締役社長 (代表取締役)		長 岡 孝	昭和29年3月3日生	昭和51年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成15年 5月 株式会社東京三菱銀行京都支社長 平成15年 6月 同行執行役員 平成18年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成20年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役 平成22年 5月 同行専務執行役員 平成23年 6月 同行副頭取 平成26年 6月 当社顧問 当社取締役社長 最高経営責任者 (現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役社長 最高経営責任者 (現任) 〔他の法人等の代表状況〕 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長	(注)4	—
取締役副社長 (代表取締役)	総括並びに経 営企画部・広 報・CSR推 進部・財務企 画部・人事 部・総務部・ システム企画 部の共同統括	神 谷 明	昭和28年9月16日生	昭和52年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成17年 5月 株式会社東京三菱銀行グローバル企画室長 平成17年 6月 同行執行役員 株式会社三菱東京フィナンシャル・グルー プ執行役員 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 平成20年 4月 同行常務執行役員 平成20年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 (現任) 平成22年 4月 当社取締役副社長 (現任) 平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役 (現任) 平成24年 6月 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社 取締役 (現任) 平成24年 9月 三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル取締役会長 (現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役副社長 (代表取締役)	海外総括並びに国際企画部の統括並びに経営企画部・広報・CSR推進部・財務企画部・人事部・総務部・システム企画部の共同統括(海外)	小野寺隆実	昭和32年4月4日生	昭和55年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行融資企画部長 平成18年 6月 同行執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 平成22年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役副社長(現任) 平成25年 7月 三菱UFJセキュリティーズ(USA) 取締役(現任) 三菱UFJセキュリティーズ(香港) ホールディングス取締役(現任) 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール) 取締役(現任) 平成26年 6月 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル取締役(現任)	(注)4	—
常務取締役	グローバル内部監査総括並びに内部監査部の統括	野口 裕幸	昭和33年5月7日生	昭和56年 4月 株式会社東海銀行入行 平成21年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行日本橋中央支社長 平成21年 6月 同行執行役員 平成23年 6月 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員 同社常務取締役(現任) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役(現任)	(注)4	—
常務取締役	リスク担当グローバルヘッド兼コンプライアンス担当グローバルヘッド並びにリスク統括部・業務管理統括部の統括	利光 啓一	昭和33年9月12日生	昭和56年 4月 株式会社東京銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行金融商品開発部長 平成20年 4月 同行執行役員 平成23年 4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社専務取締役(現任) 平成24年 6月 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員(現任) モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社取締役(現任)	(注)4	—
常務取締役	財務担当グローバルヘッド並びに経営企画部・広報・CSR推進部・財務企画部の担当	西本 浩二	昭和34年11月22日生	昭和57年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成18年11月 三菱UFJ証券株式会社(現:当社)福岡支店長 平成20年 6月 同社執行役員 平成22年 4月 三菱UFJ証券株式会社(現:三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)執行役員 平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社執行役員 平成23年 4月 当社常務執行役員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務取締役(現任) 平成24年 6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡辺 捷昭	昭和17年2月13日生	昭和39年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成 2年 9月 トヨタ自動車株式会社総合企画部長 平成 4年 9月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成11年 6月 同社専務取締役 平成13年 6月 同社取締役副社長 平成14年 9月 三菱証券株式会社取締役 平成17年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社(現:当社)取締役 平成21年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長 平成22年 4月 当社取締役(現任) 平成23年 6月 トヨタ自動車株式会社相談役(現任)	(注)4	—
取締役		喜田 哲弘	昭和28年6月19日生	昭和51年 4月 大同生命保険相互会社入社 平成11年 3月 同社企画部長 平成12年 7月 同社取締役 平成14年 4月 大同生命保険株式会社取締役 平成15年 4月 同社常務取締役 平成18年 6月 同社常務執行役員 平成19年 4月 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社取締役 T&Dアセットマネジメント株式会社取締役 株式会社T&Dホールディングス常務執行役員 平成19年 6月 株式会社T&Dホールディングス取締役常務執行役員 平成20年 4月 同社取締役専務執行役員 平成22年 4月 大同生命保険株式会社取締役社長(現任) 株式会社T&Dホールディングス取締役(現任) 平成25年 6月 当社取締役(現任) [他の法人等の代表状況] 大同生命保険株式会社取締役社長	(注)4	—
取締役		加川 明彦	昭和30年10月6日生	昭和55年 4月 株式会社東京銀行入行 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行外貨資金証券部長 平成18年 6月 同行執行役員 平成22年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 平成24年 5月 同社常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役(現任) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務取締役 カブドットコム証券株式会社取締役(現任) 平成26年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ専務取締役(現任) [他の法人等の代表状況] 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ専務取締役	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大隅 靖朗	昭和30年9月12日生	昭和55年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成18年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行事業戦略開発部長 平成19年 6月 同行CIB審査部長 平成20年 9月 三菱UFJ証券株式会社(現:当社) 金融法人グループ副グループ長 平成21年 6月 同社執行役員 平成22年 4月 三菱UFJ証券株式会社(現:三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) 執行役員 平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社執行役員 平成25年 6月 当社監査役 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役 MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社監査役 平成26年 6月 当社常勤監査役(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		大都 保幸	昭和31年11月20日生	昭和55年 4月 株式会社東京銀行入行 平成12年 7月 株式会社東京三菱銀行金融商品開発部証券化営業室長 平成14年10月 三菱証券株式会社金融開発部長 平成16年 6月 同社執行役員 平成22年 5月 当社常務執行役員 平成26年 6月 当社監査役(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		皆川 宏	昭和31年 7月13日生	昭和56年 4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成18年 4月 三菱UFJ信託銀行株式会社受託運用部長 平成20年 6月 米国三菱UFJ信託銀行会長兼社長 平成22年 5月 三菱UFJグローバルカストディ社長 平成23年 6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 平成25年 6月 日本マスタートラスト信託銀行株式会社常務取締役 平成26年 6月 当社監査役(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役(現任) 国際投信投資顧問株式会社監査役(現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		根本 武彦	昭和28年8月20日生	昭和51年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成15年 5月 株式会社東京三菱銀行システム部共同化 推進室長 兼 システム部副部長 平成16年 6月 同行執行役員 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 平成20年10月 同行常務執行役員 平成21年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成21年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役 平成22年10月 同行専務取締役 平成23年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常勤監査役（現任） 平成25年 6月 当社監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 監査役（現任）	(注)5	—
監査役		五十嵐 誠	昭和39年3月18日生	平成元年 4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事 務所）入所 平成 5年 8月 ハーバード大学ロースクール入学 平成 6年 9月 クラバス・スウェイン・アンド・ムーア法 律事務所入所 平成 7年 3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成 7年 7月 西村あさひ法律事務所復帰 平成10年 1月 同所パートナー就任（現任） 平成16年 4月 慶應義塾大学法科大学院講師 平成26年 6月 当社監査役（現任） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 監査役（現任）	注(6)	—
計						

- (注) 1. 取締役の渡辺捷昭、喜田哲弘および加川明彦は、社外取締役であります。
2. 監査役の皆川宏、根本武彦および五十嵐誠は、社外監査役であります。
3. 当社は、経営と執行の役割の明確化により、迅速な意思決定と業務執行における監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。上記取締役のうち神谷明および小野寺隆実は副社長執行役員を、野口裕幸、利光啓一および西本浩二は常務執行役員を兼務しております。
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

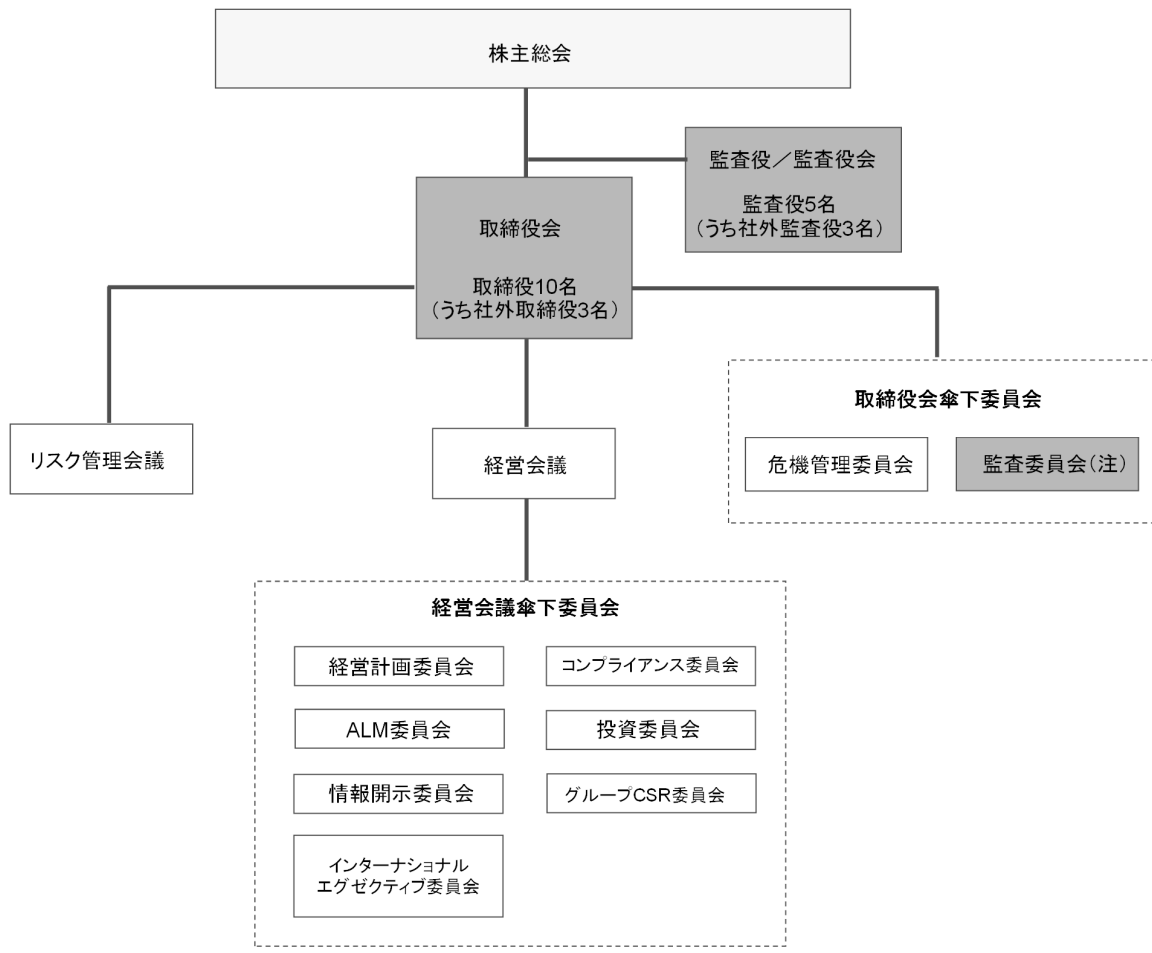
当社は、取締役10名のうち、3名を社外取締役（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）外の現役経営者を含む）とすることにより、取締役会の活性化を図るとともに経営の透明性を高め、また、監査役会を設置し、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役の職務執行について監査しております。

取締役会が決定した基本方針に基づき、当社および子会社等の経営全般的な重要事項および業務執行に関する重要事項を審議・協議・決定し業務執行の意思統一を図る機関として、経営会議を取締役会の下に設置しております。さらに、取締役会の委託を受け、内部監査および法令遵守に係る諸事項の審議にあたり、取締役会の決議に資することを目的とする「監査委員会」を設置しております。監査委員会は原則月1回開催としております。

監査委員会の構成員は、社外取締役2名、外部専門家2名および内部監査部門の担当役員ですが、MUFGグループ外からの委員を半数以上とし、監査委員会委員長はMUFGグループ外からの委員より選任することとしております。また、経営会議傘下に当社の重要事項を審議、および調査研究を組織横断的に実施する諮問機関として各種の委員会を設置しております。

また、当社は監査役および監査役会設置会社であります。監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および各営業店の業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、計算書類および附属明細書につき検討を加えるにあたり、会計監査人から報告および説明を受けているほか、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。さらに、内部監査部門（45名、ただし三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社内部監査部門との兼務者を含む）から定期的に監査の状況および結果の説明を受け、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。なお、これらの監査役業務をサポートするため、専属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

なお、当社の社外取締役ににつきましては、渡辺捷昭氏はトヨタ自動車株式会社相談役、株式会社豊田自動織機監査役、東邦瓦斯株式会社取締役、首都高速道路株式会社取締役会長および住友電気工業株式会社監査役、喜田哲弘氏は大同生命保険株式会社代表取締役社長および株式会社T&Dホールディングス取締役、加川明彦氏は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ専務取締役（代表取締役）およびカブドットコム証券株式会社取締役であります。社外監査役ににつきましては、皆川宏氏は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役および国際投信投資顧問株式会社監査役、根本武彦氏は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常勤監査役および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役、五十嵐誠氏は弁護士法人西村あさひ法律事務所パートナーおよび三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役を兼務しております。



■ …社外のメンバーがいる機関

(注) 監査委員会は任意に設置しているものであり、会社法第404条第2項に定めるものではありません。

(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および第5項ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項の規定に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を以下の通り整備しております。

① 法令等遵守体制

- a. 役職員の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するため、「経営ビジョン」および具体的判断・行動基準であるMUF Gグループ共通の「行動規範」を定め、当社のコンプライアンス基本方針とする。
- b. 社内規則および「コンプライアンス・マニュアル」の整備を通じて、役職員が法令等を遵守するための体制を整備する。
- c. コンプライアンスを担当する役員を置くとともに、コンプライアンスに関する統括部署を設置する。
- d. コンプライアンス・プログラム（役職員を対象とする教育等、コンプライアンス体制を実効性あるものにするための組織的な取組み）を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。
- e. コンプライアンス・ホットライン（広く社員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度）を設置する。
- f. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の防止に努める。
- g. グローバルな総合金融グループの一員として、その業務が犯罪目的に利用されることを防止することが、経営の重要課題の一つであることを認識し、マネー・ロンダリングの防止に努める。

② 顧客保護等管理体制

- a. 「経営ビジョン」および「行動規範」を踏まえて「お客さま本位の徹底」を実現するため社内規則等の制定、管理・統括部署の設置、役職員への周知等を通じてお客さまへの説明やサポート体制、情報管理体制、利益相反管理体制等を整備する。
- b. 個人情報の管理体制整備の一環として「個人情報保護方針」を策定し、個人情報が適切に保護・管理される体制を整備する。
- c. 利益相反管理に関する基本方針として「利益相反管理方針」を策定し、お客さまの利益を不当に害することがないように、利益相反を管理する体制を整備する。

③ 情報保存管理体制

- a. 取締役会および経営会議等の会議の議事録のほか、取締役の職務執行にかかる重要な情報について、社内規則等の定めるところにより、保存・管理を行うものとする。
- b. 保存・管理されている情報について担当部署は、合理的な事情がある場合、いつでも閲覧または謄写に供することができる体制を整備する。

④ リスク管理体制

- a. 施策計画その他戦略目標に基づき、すべての主要なリスクを特定・計測・制御・継続監視するとともに、そのプロセスの有効性を監査を通じて検証することにより、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等の基盤を提供し、株主価値の最大化に資することとする。
- b. リスクを次のように分類、定義したうえで社内規則においてリスク管理・運営の基本方針を定めるとともに個々のリスク管理および運営体制においてはリスクの特定、計測、制御、継続監視の重要性を認識し、その把握と管理のための体制を整備する。
 - ・ 市場リスク
 - ・ 信用リスク
 - ・ 資金流動性リスク
 - ・ オペレーショナルリスク
- c. 取締役は、業務推進担当部署から独立した、リスク管理および運営機能ならびに内部監査機能を担う部署をそれぞれ設け、それぞれの機能遂行に必要な経営資源の配分を行うこととする。
- d. 多岐に亘る当社グループの業務のリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握・運営を図るものとし、そのための体制を確立、維持、発展させ、リスク管理のベストプラクティスを目指すものとする。
- e. 当社の連結対象子会社のリスク管理および運営に際しては、当社グループにおけるリスク管理および運営方針に則り業務実態に応じた態勢を目指すよう各社を指導するとともに、所在する各種リスクを把握・管理する態勢の整備に努めるものとする。
- f. 危機事象に対し、社内規則で定める以下の事業継続に向けた基本方針に基づき、危機管理体制の整備を行うものとする。
 - ・ お客さまおよび役職員の生命、身体等の安全確保を最優先する。
 - ・ お客さまのデータおよび資産保護を図りつつ、迅速な復旧対策を講じる。
 - ・ 業務継続に務めるも、非常時において当社グループの事業に支障が生じ、全ての業務を継続させることが困難となった場合には、お客さまの生活、経済活動および証券市場の機能維持の観点から優先する業務を再開・継続させ、お客さまへの影響の極小化に務める。

⑤ 効率性確保のための体制

- a. 経営目標を定めるとともに、財務計画・事業戦略、リスク・アペタイトを有機的に関連付けた経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- b. 取締役の職務執行の効率性を高めるために、取締役会の効率的な運営を図るとともに、リスク管理会議、経営会議を設置し、一定の事項の決定等を委任する。
- c. 取締役会、リスク管理会議、経営会議の諮問機関として各種の委員会を設置し、取締役会、リスク管理会議、経営会議の協議・決議に資する事項の審議を組織横断的に行う。
- d. 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、社内規則に基づく業務分掌ならびに職務権限、組織体制の整備を行い、職務執行を分担する。

⑥ グループ管理体制

- a. 当社グループにおける業務の適正を確保するため以下のような体制を整備する。
 - ・ 当社グループの経営目標の達成ならびに業務の健全かつ適切な運営の確保とともに、子会社等を含めたグループ事業の発展を図るため、経営管理契約を締結しグループの連結戦略の策定・推進など、子会社等への指導・助言を含めた経営管理を行う。また、それに必要な体制を整備する。
 - ・ 子会社経営管理に関する基本方針を定める社内規則を制定する他、リスク管理、コンプライアンス、内部監査、財務報告に係る内部統制等の各社内規則において子会社管理に関する事項を定める。
- b. MUFGグループ内企業との不適切な取引を防止し、当社グループの健全性を確保するため以下のような体制を整備する。
 - ・ MUFGグループ外の社外取締役を複数選任する。
 - ・ 社内規則の定めるところにより、内部監査および法令遵守に関わる諸事項を審議する「監査委員会」の委員のうち半数以上をMUFGグループ外委員とし、委員長をグループ外取締役または外部専門家の中から取締役会が選任する。

⑦ 内部監査体制

- a. リスク管理、内部統制およびガバナンスの各プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査体制を構築し、当社および当社グループの業務の健全性および適切性を確保する。
- b. 当社および当社グループの内部監査の基本事項を定めた社内規則を制定する。
- c. 取締役会の委嘱を受け、当社および当社グループの内部監査および法令遵守等に関わる諸事項を審議する「監査委員会」を、内部監査担当部署として内部監査部を設置する。
- d. 内部監査部長は、監査役および会計監査人等の外部監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の実効的な実施に努める。

⑧ 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

- a. 監査役の職務を補助する組織の設置、使用人の配置については、監査役会の意向を尊重する。
- b. 監査役の職務を補助し、かつ監査役会の運営事務に関する職務を行う組織として監査役室を設置する。

⑨ 監査役の職務を補助する使用人の独立性

監査役室の人事に関する事項等、監査役の補助者の独立性に関する事項は、監査役および監査役会の意向を尊重する。

⑩ 監査役への報告体制

役職員等は社内規則の定めるところにより下記の事項を監査役に報告しなければならない。

- a. 取締役会および経営会議で決議された事項
- b. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- c. 内部監査の実施状況およびその結果
- d. 定款および重大な法令違反等
- e. コンプライアンス・ホットラインの通報状況および事案内容
- f. その他監査役が報告を求める事項

⑩ その他監査役による監査の実効性確保のための体制

- a. 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役会規則および監査役監査基準に定めのある事項についてはその意向を尊重する。
- b. 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な委員会等に出席できる。
- c. 監査役は、監査の実効をあげるため何時でも重要な役職員から業務の報告を求め、調査することができる。
- d. 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役は代表取締役、内部監査部門と適時および定期的に意見交換できる。
- e. 監査役による監査の実効性を確保するための基本事項を定めた社内規則を制定する。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 樋口誠之	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 岸野 勝	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 青木裕晃	有限責任監査法人トーマツ	－ (注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者	人数
公認会計士	19名
会計士補等	20名
その他	17名
合計	56名

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、内部監査、監査役監査ともに、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

① 役員報酬の内容

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		年額報酬額	ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬	役員賞与	
社内取締役	271	114	15	140	6
社外取締役	37	35	1	0	4
社内監査役	30	28	2	—	3
社外監査役	45	42	2	—	4

② 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針等

- ・ 当社は、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUF Gの一員として、国内はもとよりグローバルなお客さまの金融ニーズに的確かつ迅速にお応えしてまいります。
 - ・ 役員報酬の方針は、こうした経営方針の実現に向け、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的とし、当社子会社を含めて経済や社会の情勢を踏まえた適切な水準を決定することとしております。
 - ・ なお、本方針は、親会社であるMUF Gの指名・報酬委員会で審議され、その取締役会決議により定められた方針に沿うものです。MUF Gの社外取締役、非業務執行取締役等を構成員とする指名・報酬委員会は、同社および当社等の役員の報酬等に関する制度の設置・改廃ならびにそれぞれの会長、副会長、社長および頭取の報酬を審議しております。
- i) 当社の取締役の報酬等は、年額報酬、ストックオプションとしてMUF Gが発行する新株予約権に関する報酬等（以下、MUF Gストックオプション報酬）および役員賞与の3種類において支払うこととしており、株主総会においてそれぞれの総額を決定し、その範囲内において、取締役会がMUF G指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて個別の額を決定しております。
- ・ 年額報酬は、原則として、役位毎に毎月現金で支払っております。
 - ・ MUF Gストックオプション報酬は、MUF G株価の上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、役位毎に支払うこととしております。また、MUF Gが発行する新株予約権が年に1回付与され、取締役の地位を喪失した日の翌日以降に権利行使できる制度となっております。なお、社外取締役は職務内容を勘案し、MUF Gストックオプション報酬の支給対象外としております。
 - ・ 役員賞与は、業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、年度の業績および取締役個人の職務遂行状況に応じて支払うこととしております。なお、社外取締役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としております。
- ii) 当社の監査役の報酬等は、株主総会において年額報酬の総額を決定し、その範囲内において監査役の協議により監査役が受ける個別の額を決定しております。なお、監査役は職務内容を勘案し、MUF Gストックオプション報酬および役員賞与の支給対象外としております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において、社外取締役および常勤の監査役以外の社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨規定しております。

当該定款に基づき当社が締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

① 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

② 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

当社の定款には、取締役の定数および選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

(取締役の員数および選任)

第15条 当社の取締役は15名以内とし、株主総会において選任する。

2. 前項の選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主の出席を要する。
3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(7) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を増やすため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	371	8	388	8
連結子会社	385	74	356	54
計	757	82	745	62

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続き・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	719,879	1,133,772
預託金	148,307	157,946
トレーディング商品	※2 15,530,676	※2 14,867,140
商品有価証券等	6,006,975	7,245,497
デリバティブ取引	9,523,700	7,621,642
約定見返勘定	—	151,952
信用取引資産	56,470	71,272
信用取引貸付金	49,520	66,431
信用取引借証券担保金	6,950	4,840
有価証券担保貸付金	8,194,267	12,176,027
借入有価証券担保金	3,283,734	5,006,564
現先取引貸付金	4,910,532	7,169,463
立替金	7,634	5,968
短期差入保証金	782,160	751,608
短期貸付金	117	10,312
有価証券	181,082	277,088
未収還付法人税等	3,110	10,690
繰延税金資産	22,909	32,071
その他の流動資産	107,521	107,300
貸倒引当金	△21	△11
流動資産計	25,754,116	29,753,141
固定資産		
有形固定資産	※1 27,777	※1 31,372
建物	14,415	16,276
器具備品	8,114	10,098
土地	5,017	4,921
建設仮勘定	230	75
無形固定資産	43,783	60,208
ソフトウェア	24,168	30,427
その他	19,615	29,780
投資その他の資産	680,800	573,754
投資有価証券	※4 661,497	※4 548,765
長期貸付金	437	282
退職給付に係る資産	—	2,529
繰延税金資産	1,096	1,226
その他	18,805	21,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△1,035	△938
固定資産計	752,361	665,335
資産合計	26,506,478	30,418,476
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12,471,740	11,501,377
商品有価証券等	2,864,481	3,993,318
デリバティブ取引	9,607,258	7,508,058
約定見返勘定	68,720	—
信用取引負債	18,911	26,519
信用取引借入金	※2 6,394	※2 2,547
信用取引貸証券受入金	12,517	23,972
有価証券担保借入金	9,142,300	13,148,960
有価証券貸借取引受入金	3,924,370	5,637,029
現先取引借入金	5,217,930	7,511,931
預り金	167,420	195,430
受入保証金	772,533	987,929
短期借入金	※2 996,569	※2 1,047,667
1年内償還予定の社債	※2 161,719	109,812
1年内返済予定の長期借入金	※2 26,046	※2 70,139
コマーシャル・ペーパー	446,700	553,800
未払法人税等	8,700	13,289
賞与引当金	28,560	38,430
資産除去債務	278	276
その他の流動負債	61,930	85,656
流動負債計	24,372,132	27,779,290
固定負債		
社債	※2 803,310	※2 1,124,031
長期借入金	379,572	428,566
繰延税金負債	10,284	9,298
退職給付引当金	10,960	—
退職給付に係る負債	—	2,539
役員退職慰労引当金	489	212
資産除去債務	4,093	4,765
その他の固定負債	214	347
固定負債計	1,208,924	1,569,761
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,021	※5 1,332
特別法上の準備金計	1,021	1,332
負債合計	25,582,077	29,350,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	426,948	426,948
利益剰余金	185,613	266,850
株主資本合計	688,081	769,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,067	4,893
繰延ヘッジ損益	36	△38
為替換算調整勘定	△27,724	8,872
退職給付に係る調整累計額	—	2,391
その他の包括利益累計額合計	△21,620	16,119
少数株主持分	257,939	282,654
純資産合計	924,400	1,068,092
負債・純資産合計	26,506,478	30,418,476

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	171,957	242,578
委託手数料	22,694	44,950
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	29,233	43,207
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	47,470	62,948
その他の受入手数料	72,559	91,472
トレーディング損益	107,329	210,448
営業投資有価証券等損益	△4,735	△1,045
その他の商品売買損益	125	123
金融収益	75,846	35,692
営業収益計	350,524	487,796
金融費用	44,441	37,163
純営業収益	306,082	450,633
販売費・一般管理費		
取引関係費	74,326	98,794
人件費	※1 110,469	※1 133,373
不動産関係費	20,931	22,227
事務費	25,974	30,910
減価償却費	14,301	13,727
租税公課	4,462	9,510
その他	6,415	8,166
販売費・一般管理費計	256,881	316,710
営業利益	49,201	133,923
営業外収益		
受取利息	6,967	5,144
持分法による投資利益	24,221	24,506
その他	5,529	2,470
営業外収益計	36,717	32,121
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	※2 788
為替差損	1,066	587
投資事業有限責任組合等出資損失	1	575
その他	623	788
営業外費用計	1,690	2,740
経常利益	84,228	163,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,697	8,475
関係会社株式売却益	—	103
投資有価証券償還益	—	226
固定資産売却益	※3 457	※3 1
特別利益計	5,154	8,807
特別損失		
投資有価証券売却損	238	189
関係会社株式売却損	1,322	—
投資有価証券評価損	※4 110	※4 57
固定資産売却損	※5 29	※5 26
減損損失	※6 1,420	※6 2,359
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	311
割増退職金	321	—
その他	84	318
特別損失計	3,531	3,263
税金等調整前当期純利益	85,851	168,848
法人税、住民税及び事業税	9,746	21,790
法人税等調整額	△6,829	△9,403
法人税等合計	2,916	12,386
少数株主損益調整前当期純利益	82,935	156,461
少数株主利益	35,988	58,679
当期純利益	46,946	97,781

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,935	156,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,239	△2,457
繰延ヘッジ損益	935	△74
為替換算調整勘定	21,388	37,357
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△3
その他の包括利益合計	※ 35,582	※ 34,822
包括利益	118,517	191,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,102	133,130
少数株主に係る包括利益	40,415	58,153

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	145,830	648,297
当期変動額				
剰余金の配当			△7,163	△7,163
当期純利益			46,946	46,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	39,783	39,783
当期末残高	75,518	426,948	185,613	688,081

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,166	△898	△47,709	－	△52,775	224,128	819,651
当期変動額							
剰余金の配当							△7,163
当期純利益							46,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,234	935	19,985	－	31,155	33,810	64,965
当期変動額合計	10,234	935	19,985	－	31,155	33,810	104,749
当期末残高	6,067	36	△27,724	－	△21,620	257,939	924,400

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	185,613	688,081
当期変動額				
剰余金の配当			△16,545	△16,545
当期純利益			97,781	97,781
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	81,236	81,236
当期末残高	75,518	426,948	266,850	769,317

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,067	36	△27,724	－	△21,620	257,939	924,400
当期変動額							
剰余金の配当							△16,545
当期純利益							97,781
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,174	△74	36,597	2,391	37,739	24,715	62,455
当期変動額合計	△1,174	△74	36,597	2,391	37,739	24,715	143,691
当期末残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,851	168,848
減価償却費	14,301	13,727
のれん償却額	243	1,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△728	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81	△276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△128	△106
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	3	311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,534
受取利息及び受取配当金	△84,585	△41,598
支払利息	44,441	37,163
持分法による投資損益 (△は益)	△24,221	△24,506
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,458	△9,040
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,322	△103
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△226
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,926	846
固定資産売却損益 (△は益)	△427	24
減損損失	1,420	2,359
割増退職金	321	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△36,902	△10,184
トレーディング商品の増減額	△1,620,931	△151,742
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	300,578	△226,622
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△13,250	△7,193
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,185,728	34,419
立替金及び預り金の増減額	68,206	30,871
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△75,190	138,178
受入保証金の増減額 (△は減少)	△76,445	52,958
その他	44,235	△46,104
小計	△192,624	△39,390
利息及び配当金の受取額	102,668	94,960
利息の支払額	△38,891	△32,859
本社移転費用の支払額	△464	—
早期割増退職金の支払額	△742	—
割増退職金の支払額	△282	△47
法人税等の支払額	△8,575	△28,311
法人税等の還付額	8,713	3,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,199	△2,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,302	△10,442
定期預金の払戻による収入	35,317	3,754
有価証券の取得による支出	△718,479	△288,590
有価証券の売却及び償還による収入	654,890	305,640
投資有価証券の取得による支出	△159,344	△152,023
投資有価証券の売却及び償還による収入	289,256	149,635
有形固定資産の取得による支出	△2,725	△8,381
有形固定資産の売却による収入	1,001	12
有形固定資産の除却による支出	△1,155	△629
無形固定資産の取得による支出	△9,281	△14,779
無形固定資産の売却による収入	91	1
貸付金の増減額 (△は増加)	9,731	△10,039
子会社株式の取得による支出	—	△14,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △14,986	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17	—
その他	13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,043	△40,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	349,439	53,918
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△83,400	107,100
長期借入れによる収入	169,600	165,508
長期借入金の返済による支出	△184,573	△70,357
社債の発行による収入	380,468	710,566
社債の償還による支出	△281,524	△485,639
配当金の支払額	△7,163	△16,545
少数株主への分配金支払額	△7,902	△19,724
少数株主への払戻による支出	—	△10,454
少数株主からの払込みによる収入	70	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,014	434,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,425	15,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,284	407,189
現金及び現金同等物の期首残高	422,521	717,806
現金及び現金同等物の期末残高	※1 717,806	※1 1,124,995

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15社

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社 (注)

国際投信投資顧問株式会社

MUSビジネスサービス株式会社

エム・ユー・エス情報システム株式会社

三菱UFJセキュリティーズインターナショナル

三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)

三菱UFJセキュリティーズ(USA)

三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス

三菱UFJセキュリティーズ(香港)

三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)

菱証投資諮詢(上海)有限公司

TMIノミニーズ

MMパートナーシップ

コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合

(注)三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社は、三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社から商号変更しております。

(除外)

MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社

エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社

上記2社は、当社への吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。

エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社

上記は、連結子会社であるMUSビジネスサービス株式会社への吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。

MFHKノミニーズ

投資事業有限責任組合ハンズオン1号

投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号

上記3社は、清算結了に伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社

丸の内キャピタル株式会社

(除外)

Maybank Asset Management Singapore Pte. Ltd.

上記は、株式の売却に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

12月末日 10社

3月末日 5社

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない10社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。

国内連結子会社および在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	3～15年

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

一部国内連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額を流動負債の「その他の流動負債」に66百万円、固定負債の「その他の固定負債」に174百万円振替えております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
通貨スワップ、為替予約、金利スワップおよび株式先渡をヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ア. 為替変動リスク
- (a) ヘッジ手段
通貨スワップおよび為替予約
- (b) ヘッジ対象
外貨建金融資産・負債（現先取引貸付金、有価証券、投資有価証券、社債）
- イ. 金利変動リスク
- (a) ヘッジ手段
金利スワップ
- (b) ヘッジ対象
有価証券、投資有価証券
- ウ. 株価変動リスク
- (a) ヘッジ手段
株式先渡
- (b) ヘッジ対象
投資有価証券
- ③ ヘッジ方針
外貨建金融資産・負債の一部について為替変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、一部の投資有価証券の株価変動リスクを回避する目的で株式先渡取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヶ月を超える定期預金は含んでおりません。）
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(または資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(または資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,529百万円、退職給付に係る負債が2,539百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,391百万円増加し、少数株主持分が1,604百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、主に、①未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2)適用予定日

②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による②の影響は、現在評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、主に、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを改正するものであります。

(2)適用予定日

①②④については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用し、③については、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「営業投資有価証券等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の流動資産」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「営業投資有価証券等」に表示していた21,199百万円は、「その他の流動資産」として組み替えております。

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた386百万円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資事業有限責任組合等出資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた238百万円は、「投資事業有限責任組合等出資損失」1百万円、「その他」236百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、平成27年3月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	25,808百万円	28,513百万円

※ 2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	147,000	162,450	162,450
共通担保資金供給オペレーション	147,000	162,450	162,450
1年内返済予定の長期借入金	9,733	9,740	9,740
信用取引借入金	6,256	5,190	5,190
1年内償還予定の社債	6,103	6,084	6,084
社債	21,629	23,238	23,238
計	190,723	206,705	206,705

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券105,516百万円および担保として受け入れた有価証券191,222百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品41,701百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,127百万円を差し入れております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	158,520	206,535	206,535
共通担保資金供給オペレーション	150,000	197,087	197,087
1年内返済予定の長期借入金	9,039	10,216	10,216
信用取引借入金	2,547	3,086	3,086
社債	26,469	28,624	28,624
計	196,575	248,463	248,463

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券105,780百万円および担保として受け入れた有価証券152,191百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品80,306百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,466百万円を差し入れております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸証券	14,540百万円	24,190百万円
信用取引借入金の本担保証券	6,405	2,547
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,116,809	5,862,555
現先取引で売却した有価証券	6,503,345	10,497,106
その他担保として差し入れた有価証券	132,627	201,936

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	51,430百万円	61,168百万円
信用取引借証券	6,951	4,840
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,709,914	5,476,145
現先取引で買い付けた有価証券	6,167,541	10,187,223
その他担保として受け入れた有価証券	257,622	220,032

※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	284,994百万円	261,535百万円

※5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

6. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	一百万円	169,816百万円
貸出実行残高	—	145,050
差引額	—	24,766

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前連結会計年度末は9行)と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	257,367百万円	265,185百万円
借入実行残高	8,000	7,000
差引額	249,367	258,185

(連結損益計算書関係)

※1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	24,230百万円	33,752百万円
退職給付費用	5,087	3,021

※2. 投資有価証券評価損
時価ヘッジに係る評価損であります。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	279百万円	1百万円
器具備品	2	—
土地	160	—
無形固定資産 その他	1	—
投資その他の資産 その他	13	—
計	457	1

※4. 投資有価証券評価損
上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	△7百万円	4百万円
器具備品	6	—
土地	—	21
ソフトウェア	4	—
無形固定資産 その他	26	—
計	29	26

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
東京都渋谷区 他1箇所	移転予定オフィス	建物	712
		器具備品	41
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	487
山梨県甲府市 他1箇所	店舗設備	土地	56
		建物	51
		器具備品	0
その他	遊休資産	建物	60
		土地	8
		器具備品	0

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当連結会計年度において、移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品、業務システムの一部更改による廃止等に伴うソフトウェア、時価が下落した店舗設備および遊休資産の土地・建物・器具備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,420百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、店舗設備および遊休資産の土地・建物・器具備品については正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額または合理的な見積りにより評価しております。

また、移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品およびソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.7%~0.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
東京都江東区 他4箇所	移転予定オフィス	建物	1,764
		器具備品	157
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	187
		器具備品	34
愛知県豊橋市 他4箇所	店舗設備	建物	135
		土地	68
		器具備品	11

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当連結会計年度において、移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品、業務システムの一部更改による廃止等に伴うソフトウェア・器具備品、稼働率の低下や時価の下落および店舗網見直しによる廃止に伴う店舗設備の建物・土地・器具備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2,359百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、店舗網見直しにより廃止した店舗設備の建物・器具備品については正味売却可能価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。

また、移転予定オフィスの建物・器具備品、業務システムのソフトウェア・器具備品および稼働率の低下や時価の下落が生じた店舗設備の建物・土地・器具備品については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.8%～0.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,579百万円	4,729百万円
組替調整額	△2,186	△9,410
税効果調整前	19,393	△4,681
税効果額	△6,154	2,224
その他有価証券評価差額金	13,239	△2,457
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	40	△80
組替調整額	1,204	△14
税効果調整前	1,245	△95
税効果額	△310	21
繰延ヘッジ損益	935	△74
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,517	37,357
組替調整額	871	—
為替換算調整勘定	21,388	37,357
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19	2
組替調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△3
その他の包括利益合計	35,582	34,822

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	7,163	9.72	平成24年9月30日	平成24年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,148	利益剰余金	9.70	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,148	9.70	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	9,396	12.75	平成25年9月30日	平成25年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,968	利益剰余金	81.37	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金・預金	719,879百万円	1,133,772百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,073	△8,776
現金及び現金同等物の期末残高	717,806	1,124,995

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社(現:三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	35,534 百万円
固定資産	1,862
のれん	19,492
流動負債	△23,334
固定負債	△930
特別法上の準備金	△27
少数株主持分	△6,421
既存持分	△600
株式取得価額	25,577
その他	△0
現金および現金同等物	△10,589
差引:取得による支出	14,986

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9,071	8,512
1年超	47,484	49,106
合計	56,556	57,618

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、お客様のニーズに応じた金融商品や金融サービスを提供するため、種々の金融商品を保有しています。また、社債、株式など有価証券の引受業務も行っており、これらを一時的に保有することもあります。更にポジションのリスクコントロールやマーケットメイキングなどを目的として、トレーディングを行っています。また、資金調達的手段として種々の金融商品を利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、(a)株式や債券に代表される有価証券の現物取引、(b)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所上場の金融派生商品[市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引]、(c)スワップ取引、外国為替先物取引、通貨オプション取引、選択権付債券売買、有価証券店頭デリバティブ取引等の取引所以外の金融派生商品[店頭デリバティブ取引]、(d)証券化商品、その他の有価証券等、の4種類に大別されます。また、資金調達や運用の手段として、レボ取引や有価証券貸借取引、長期借入金、デリバティブを内包したMTNや仕組みローン等を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関する手段、対象、方針、有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

[金融商品に係る主要なリスク]

当社グループが金融商品を保有することに伴い発生し、当社グループの財務状況に影響を与えるリスクには、主として市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な指標（市場リスクファクター）の変動により、保有する資産・負債（オフバランスの資産・負債を含む）の価値が変動し、損失を被るリスク（市場変動リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（商品流動性リスク）をいいます。信用リスクとは、当社グループが信用を供与した取引先、ならびに当社グループが保有する有価証券の発行者、もしくはクレジットデリバティブ取引等における参照体の財務状況の悪化、契約不履行等により損失を被るリスクをいいます。また、その他に、当社グループの財務内容の悪化等により金融商品を保有するために必要な資金が確保できなくなること、または資金の確保に通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性がある資金流動性リスク、金融商品の取扱などに関連し内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的事象に起因するオペレーショナルリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

[リスクガバナンス]

当社グループは、平成25年度から、業務戦略・収益計画と各種リスクの運営方針を有機的に関連付け一体管理する枠組みとしてリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）を導入しました。当社グループの収益・リスクのバランスを確保し、リスクガバナンス強化や資本運営の最適化を図るため、当社は、経営ビジョンならびに許容すべきリスクの基本戦略、原則および方針を国内主要子会社、海外主要子会社それぞれに対して、「リスク・アペタイト・ステートメント（RAS）」として定め、また、主要子会社は、これらと整合する各社毎のRASを定め、それぞれRAFの基本方針を明文化しています。当社は、当社グループ主要各社が、経営計画をRASに基づいて策定し、その業務運営がRASに沿ってなされているかモニタリングすると共に、必要に応じて指導・助言しております。

また、当社は、取締役会からリスク管理にかかる重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」において、「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」「資金流動性リスク管理規程」「オペレーショナルリスク管理規程」等を制定し、当該規程に則りリスク管理を行っています。各種リスクの状況は、業務を行う部署から独立した当社のリスク管理部署がモニタリングするとともに、その結果を日次で経営陣に、月次でリスク管理会議および取締役会に報告しています。

金融商品の時価評価については、当社グループ主要各社のプロダクトコントロール部署が日次でモニタリングするとともに、独立した検証を行い、その結果を月次で関連会議体に報告しています。

[市場リスク]

市場リスクについて、当社ならびに当社グループ主要各社は①市場リスク量による管理方法、②ストレステストによる管理方法、③感応度等による管理方法等を通じて、それぞれに限度枠を設定し、リスク管理部署がその遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っています。これら市場リスク管理

の状況については、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

①市場リスク量による管理方法

市場リスク量は、保有期間や信頼区間等の一定の前提条件の下、市場変化によって被る可能性のある損失額として定義されます。当社では、当社グループ主要各社が保有している商品有価証券やデリバティブ取引等の全てのトレーディングポジションを対象として、金利、為替、株価等の代表的な市場変化に伴うリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク）と債券や株式等の個別銘柄事情に起因した価格変動リスクを表すVaI（バリュー・アット・イデオシンクラティック・リスク）を日次で計測しています。これらVaRおよびVaI（これらを合わせて「市場リスク量」と言う）の算定に当たっては、保有期間10日間、信頼区間99%、観測期間701日間のヒストリカルシミュレーション法を採用した計測モデルを用いています。こうして算出される市場リスク量について、当社グループ主要各社の各業務分野毎に限度枠（市場リスク量枠）を設定し、その費消状況等を日次でモニタリングしています。これらの限度枠は、原則、半期毎に見直しを行っています。なお、上記市場リスク量については、月次でバック・テストを行い、計測モデルの妥当性を確認しています。

②ストレステストによる管理方法

当社では、市場リスク量だけでは捕捉し切れない大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる想定損失額を一定限度に収めるため、ストレステストを月次で実施すると共に、そこで算出されたストレス損失額に対して、一定の限度枠を設定し、管理しています。当社のストレステストは、当社グループ主要各社が保有している市場リスクポジションについて、債券や株式等のように市場流動性の高いポジションとエキゾチックデリバティブ等のように市場流動性の低いポジションに分別した上で、それぞれに市場流動性を反映したストレスシナリオを設定し、計測を行っています。さらに、当社グループ主要各社も、それぞれ独自にストレステストを実施しています。なお、ストレステストの計測手法については、保有するリスクポジション状況や市場変化等を考慮した上で、原則、半期毎に見直しを行っています。

③感応度等による管理方法

上記市場リスク量やストレステストを通じた管理を補完するものとして、当社グループ主要各社は、各社の商品・業務特性に応じた市場リスクファクターの各種感応度や取引残高に対して、様々な限度枠（「各種パラメータ枠」と言う）を設定し、日次でモニタリングすることにより、きめ細かな管理を行っています。また、当社は、グループ主要各社に対し、パラメータ枠を設定し、運営状況を週次でモニタリングしています。これら各種パラメータ枠については、当社および当社グループ主要各社が、市場リスク量枠等と整合性を確認しつつ、原則、半期毎に見直しを行っています。

[市場リスクに係る定量的情報]

(トレーディング目的の金融商品)

平成26年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量は、全体で15,049百万円（前連結会計年度は10,139百万円）であります。

平成25年度に関して実施したバック・テストの結果、実際の損失が市場リスク量を超えた回数は0回（前連結会計年度は0回）であります。

市場リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量ですが、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があるため、これを補完するため、ストレステストを実施しています。

(トレーディング目的以外の金融商品)

(A) リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品

当社グループにおいて、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を行っている当該金融商品は、一部の在外子会社で保有している「有価証券および投資有価証券」のその他有価証券および満期保有目的債券に分類される債券です。当社グループでは、当該金融商品について市場リスク量を算定し管理しており、算定にあたっては、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用した計測モデルを用いています。

平成26年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループの当該金融商品の市場リスク量は、全体で1,106百万円（前連結会計年度は1,677百万円）であります。

市場リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(B) リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品

当社グループにおいて、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品のうち市場リスク変動の影響を受ける主な金融商品は「有価証券および投資有価証券」のその他有価証券に分類される上場株式および債券、トレーディング目的以外で保有するデリバティブ取引です。

平成26年3月31日（当期の連結決算日）現在で主にヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用し市場リスク量を算定した場合、全体で3,400百万円（前連結会計年度は4,189百万円）となります。

なお、トレーディング目的の金融商品と同じく、トレーディング目的以外の金融商品に対しても、ストレステストを実施しています。

[信用リスク]

当社は、信用リスクについて「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めています。与信リスクについては取引先グループないし取引先毎に管理し、与信の供与は、リスク管理会議において決定するほか、リスク管理会議からの権限委譲に基づき決定しています。発行体リスクについては、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループがトレーディング目的で保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額等を設定することにより管理しています。さらに、特定の発行体等へのリスクの集中を回避することを目的とし、発行体別限度枠等を設定することにより管理しています。カントリーリスクについては、対象国毎に当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額の上限を設定することにより、当該国毎に管理しています。当社が設定する限度枠等の遵守状況は、リスク管理部署が日次でモニタリングし、リスク管理会議に月次で報告しています。

[資金流動性リスク]

当社では、当社およびMUF Gグループの信用力の状況や資金調達市場の状況等に応じて、当社における資金流動性に係る危険度段階（流動性ステージ）を決定すること、ならびに決定されたステージに応じた資金流動性に係る行動計画およびコンティンジェンシープランを定めています。当社グループ主要各社は、各社が設定した限度枠・各種パラメータ枠等を日次でモニタリングしています。加えて、資金流動性の危機事象が発生した場合の資金繰りおよびバランスシートの状況を把握するため、月次でストレステストを実施しています。当社は、当社グループ主要各社が行うストレステストの結果等についてモニタリングし、リスク管理会議および取締役会に月次で報告しています。

[オペレーショナルリスク]

当社では、オペレーショナルリスクは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的事象に起因する損失に係るリスクと定義し、具体的には「事務リスク」、「情報資産リスク」、「法務、コンプライアンスに係るリスク（規制・制度の変更に係るリスクを含む）」、「人材の流出や士気低下等に係るリスク」、「有形資産の瑕疵・損傷等に係るリスク」、「評判に係るリスク」に分類のうえ、グループ主要各社においてその規模・特性に応じた管理を行っています。オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、当社グループ主要各社において、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）等を実施し、重要な内部統制プロセスにおけるオペレーショナルリスクの認識・評価を行っています。当社は、オペレーショナルリスクの管理状況について、リスク管理部署が取りまとめ、関連する会議体に四半期毎に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	719,879	719,879	—
(2) 預託金	148,307	148,307	—
(3) 商品有価証券等	6,006,975	6,006,975	—
(4) 約定見返勘定	—	—	—
(5) 信用取引資産	56,458	56,458	—
①信用取引貸付金(*1)	49,520		
貸倒引当金	△12		
	49,507	49,507	—
②信用取引借証券担保金	6,950	6,950	—
(6) 有価証券担保貸付金	8,194,267	8,194,266	△0
①借入有価証券担保金	3,283,734	3,283,734	—
②現先取引貸付金	4,910,532	4,910,532	△0
(7) 立替金	7,634	7,634	—
(8) 短期差入保証金	782,160	782,160	—
(9) 短期貸付金(*1)	117		
貸倒引当金	△0		
	117	117	—
(10) 有価証券および投資有価証券	560,164	556,750	△3,414
資 産 計	16,475,965	16,472,549	△3,415
(1) 商品有価証券等	2,864,481	2,864,481	—
(2) 約定見返勘定	68,720	68,720	—
(3) 信用取引負債	18,911	18,911	—
①信用取引借入金	6,394	6,394	—
②信用取引貸証券受入金	12,517	12,517	—
(4) 有価証券担保借入金	9,142,300	9,142,300	△0
①有価証券貸借取引受入金	3,924,370	3,924,370	—
②現先取引借入金	5,217,930	5,217,930	△0
(5) 預り金	167,420	167,420	—
(6) 受入保証金	772,533	772,533	—
(7) 短期借入金	996,569	996,569	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	26,046	26,038	△8
(9) コマーシャル・ペーパー	446,700	446,700	—
(10) 1年内償還予定の社債	161,719	161,592	△127
(11) 社債	803,310	803,829	518
(12) 長期借入金	379,572	379,800	227
負 債 計	15,848,287	15,848,897	610
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(69,754)	(69,754)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13,803)	(13,803)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(83,558)	(83,558)	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,133,772	1,133,772	—
(2) 預託金	157,946	157,946	—
(3) 商品有価証券等	7,245,497	7,245,497	—
(4) 約定見返勘定	151,952	151,952	—
(5) 信用取引資産	71,263	71,263	—
①信用取引貸付金(*1)	66,431		
貸倒引当金	△8		
②信用取引借証券担保金	66,423	66,423	—
①借入有価証券担保金	4,840	4,840	—
(6) 有価証券担保貸付金	12,176,027	12,176,026	△1
①借入有価証券担保金	5,006,564	5,006,564	—
②現先取引貸付金	7,169,463	7,169,461	△1
(7) 立替金	5,968	5,968	—
(8) 短期差入保証金	751,608	751,608	—
(9) 短期貸付金(*1)	10,312		
貸倒引当金	△0		
(10) 有価証券および投資有価証券	10,312	10,312	—
	558,330	557,037	△1,293
資 産 計	22,262,681	22,261,386	△1,295
(1) 商品有価証券等	3,993,318	3,993,318	—
(2) 約定見返勘定	—	—	—
(3) 信用取引負債	26,519	26,519	—
①信用取引借入金	2,547	2,547	—
②信用取引貸証券受入金	23,972	23,972	—
(4) 有価証券担保借入金	13,148,960	13,148,960	0
①有価証券貸借取引受入金	5,637,029	5,637,029	—
②現先取引借入金	7,511,931	7,511,931	0
(5) 預り金	195,430	195,430	—
(6) 受入保証金	987,929	987,929	—
(7) 短期借入金	1,047,667	1,047,667	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	70,139	70,263	124
(9) コマーシャル・ペーパー	553,800	553,800	—
(10) 1年内償還予定の社債	109,812	109,866	54
(11) 社債	1,124,031	1,124,634	602
(12) 長期借入金	428,566	428,853	286
負 債 計	21,686,175	21,687,243	1,068
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	123,632	123,632	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(9,371)	(9,371)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	114,260	114,260	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金ならびに(9) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(2) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(5) 預り金、(6) 受入保証金ならびに(7) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(12)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 1年内償還予定の社債ならびに(11) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行金利において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行金利において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。また一部の劣後特約付社債については、理論価格を時価としております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(10)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
①非上場株式等(*1)	297,797	263,994
②組合出資金等(*2)	6,161	3,633

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	719,879	—	—	—	—	—	—
預託金(*1)	147,360	—	—	—	—	—	—
信用取引資産	56,470	—	—	—	—	—	—
①信用取引貸付金	49,520	—	—	—	—	—	—
②信用取引借証券担保金	6,950	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	7,994,620	—	105,923	—	—	—	—
①借入有価証券担保金	3,283,734	—	—	—	—	—	—
②現先取引貸付金	4,710,885	—	105,923	—	—	—	—
立替金	7,634	—	—	—	—	—	—
短期差入保証金	782,160	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	117	—	—	—	—	—	—
有価証券および投資有価証券	181,043	170,671	66,623	40,143	22,734	25,000	—
①満期保有目的の債券	1,100	93,247	—	—	—	—	—
(1)国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—
(2)特殊債	—	—	—	—	—	—	—
(3)社債	1,100	—	—	—	—	—	—
(4)外国債券	—	93,247	—	—	—	—	—
(5)その他	—	—	—	—	—	—	—
②その他有価証券のうち満期 があるもの	179,943	77,423	66,623	40,143	22,734	25,000	—
(1)債券	179,943	77,423	66,623	40,143	22,734	25,000	—
(2)その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,889,286	170,671	172,547	40,143	22,734	25,000	—

(*1) 預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	1,133,772	—	—	—	—	—	—
預託金(*1)	155,295	1	—	—	—	—	—
信用取引資産	71,272	—	—	—	—	—	—
①信用取引貸付金	66,431	—	—	—	—	—	—
②信用取引借証券担保金	4,840	—	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	12,251,803	4,681	—	—	—	—	—
①借入有価証券担保金	5,006,564	—	—	—	—	—	—
②現先取引貸付金	7,245,238	4,681	—	—	—	—	—
立替金	5,968	—	—	—	—	—	—
短期差入保証金	751,608	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	10,312	—	—	—	—	—	—
有価証券および投資有価証券	272,147	97,027	80,479	42,935	9,081	8,409	—
①満期保有目的の債券	117,911	—	—	—	—	—	—
(1)国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—
(2)特殊債	—	—	—	—	—	—	—
(3)社債	—	—	—	—	—	—	—
(4)外国債券	117,911	—	—	—	—	—	—
(5)その他	—	—	—	—	—	—	—
②その他有価証券のうち満期 があるもの	154,236	97,027	80,479	42,935	9,081	8,409	—
(1)債券	154,236	97,027	80,479	42,935	9,081	8,409	—
(2)その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,652,180	101,709	80,479	42,935	9,081	8,409	—

(*1) 預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引負債							
信用取引借入金	6,394	—	—	—	—	—	—
短期借入金	996,569	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	26,046	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	446,700	—	—	—	—	—	—
1年以内償還予定の社債	161,719	—	—	—	—	—	—
社債	—	89,930	143,620	74,693	47,154	76,672	371,238
長期借入金	—	57,100	112,872	10,500	52,800	58,500	87,800
合計	1,637,429	147,030	256,493	85,193	99,954	135,172	459,038

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
信用取引負債							
信用取引借入金	2,547	—	—	—	—	—	—
短期借入金	1,047,667	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	70,139	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	553,800	—	—	—	—	—	—
1年以内償還予定の社債	109,812	—	—	—	—	—	—
社債	—	126,007	164,960	47,532	160,478	102,874	522,177
長期借入金	—	111,866	15,500	50,500	30,500	110,000	110,200
合計	1,783,966	237,874	180,460	98,032	190,978	212,874	632,377

(有価証券関係)

1. 商品有価証券等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△2,209	△31,613

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	1,104	1,115	10
	(4) 外国債券	—	—	—
	(5) その他	—	—	—
	小計	1,104	1,115	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	92,616	89,236	△3,379
	(5) その他	—	—	—
	小計	92,616	89,236	△3,379
合計		93,721	90,352	△3,368

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	—	—	—
	(5) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	117,962	116,877	△1,085
	(5) その他	—	—	—
	小計	117,962	116,877	△1,085
合計		117,962	116,877	△1,085

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,180	9,705	18,474
	(2) 債券	316,225	308,853	7,371
	(3) その他	6,254	5,588	665
	小計	350,660	324,148	26,512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	190	217	△27
	(2) 債券	106,609	107,328	△719
	(3) その他	8,983	9,044	△61
	小計	115,782	116,590	△807
合計		466,443	440,738	25,704

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 12,803百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 6,161百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,691	9,089	13,602
	(2) 債券	299,563	290,348	9,215
	(3) その他	5,186	4,961	225
	小計	327,441	304,398	23,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	29	△0
	(2) 債券	106,768	107,637	△869
	(3) その他	6,128	6,311	△183
	小計	112,926	113,978	△1,052
合計		440,367	418,377	21,990

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,458百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 3,633百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,330	3,250	305
(2) 債券	190,598	1,718	106
(3) その他	1,006	2	1,051
合計	196,935	4,971	1,463

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17,800	8,873	2,483
(2) 債券	130,545	789	95
(3) その他	4,276	256	547
合計	152,623	9,919	3,125

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,181百万円（その他有価証券の株式4,884百万円、その他有価証券の債券173百万円、その他有価証券のその他124百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について78百万円（その他有価証券の株式36百万円、その他有価証券のその他42百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については連結決算日の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
			(百万円)	1年超のもの (百万円)	(百万円)	(百万円)
市場取引	金利先物	売建	11,518,058	8,850,701	△38,857	△38,857
		買建	1,345,302	1,292,428	6,686	6,686
	金利オプション	売建	1,383,004	11,388	128	207
		買建	1,078,772	11,388	△97	△223
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	26,280,893	1,137,904	7,314	7,314
		買建	26,194,301	808,307	△8,118	△8,118
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	223,177,574	161,646,262	7,418,516	7,418,516
		受取変動・ 支払固定	217,072,571	157,549,058	△7,359,462	△7,359,462
		受取変動・ 支払変動	15,625,468	11,895,868	8,304	8,304
		受取固定・ 支払固定	746,083	730,114	11,831	11,831
	金利スワップション	売建	57,541,469	33,658,282	△983,187	△212,142
		買建	55,794,531	32,667,461	909,107	160,321
	その他	売建	4,399,689	1,863,023	△41,155	△20,006
		買建	2,784,353	1,982,716	41,049	20,872
合計			—	—	△27,940	△4,755

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京金融取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	13,083,445	9,826,801	△3,072	△3,072
		買建	4,449,839	3,647,926	3,262	3,262
	金利オプション	売建	2,140,556	449,008	105	301
		買建	2,205,237	283,395	537	△203
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	31,014,292	1,274,941	4,514	4,514
		買建	31,240,605	1,639,123	△3,311	△3,311
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	235,675,539	186,146,966	4,474,957	4,474,957
		受取変動・ 支払固定	234,879,867	176,962,168	△4,423,492	△4,423,492
		受取変動・ 支払変動	22,499,753	16,016,331	21,721	21,721
		受取固定・ 支払固定	395,348	394,347	6,451	6,451
	金利スワップション	売建	39,606,780	23,713,790	△729,093	△63,797
		買建	36,980,225	21,717,050	665,942	47,419
	その他	売建	2,600,496	2,211,210	△37,550	△13,030
		買建	2,573,046	2,137,950	42,536	20,139
合計			-	-	23,507	71,859

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b)通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	通貨先物	売建	937	—	△17	△17
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		15,237,613	12,387,102	45,548	45,548
	為替予約	売建	1,869,769	321,028	△103,549	△103,549
		買建	846,594	324,378	74,838	74,838
	通貨オプション	売建	3,118,347	2,036,021	△206,716	△104,869
買建		3,109,529	2,002,711	155,611	65,143	
合計			—	—	△34,284	△22,904

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ		19,845,371	15,799,915	106,473	106,473
	為替予約	売建	1,786,443	289,620	△99,919	△99,919
		買建	844,508	322,988	73,047	73,047
	通貨オプション	売建	3,144,856	2,336,569	△159,058	△86,840
買建		2,946,463	2,129,795	156,382	85,448	
合計			—	—	76,925	78,209

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	574,311	10	△31,975	△31,975
		買建	147,023	1,120	2,602	2,602
	株式指数 オプション	売建	478,843	135,132	△33,525	△11,184
		買建	572,296	149,381	33,616	3,342
市場取引以外の取引	有価証券 店頭オプション	売建	407,733	291,099	△49,245	△17,837
		買建	241,852	187,333	50,085	24,876
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	125,084	124,984	7,093	7,093
		金利受取・株価 指数変化率支払	219,965	206,495	1,233	1,233
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	316	—	1	1
		買建	26,636	355	3,235	3,235
合計			—	—	△16,879	△18,612

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	642,597	18,948	△1,828	△1,828
		買建	68,717	29,931	686	686
	株式指数 オプション	売建	558,990	185,516	△48,116	△7,702
		買建	631,378	138,075	42,056	△2,226
市場取引以外の取引	有価証券 店頭オプション	売建	357,516	266,296	△52,055	△26,172
		買建	215,512	143,969	62,598	40,221
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	140,672	140,623	7,588	7,588
		金利受取・株価 指数変化率支払	245,275	232,115	6,228	6,228
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	257	—	0	0
		買建	33,613	175	△285	△285
合計			—	—	16,872	16,510

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	287,939	—	△622	△622
		買建	126,562	—	△20	△20
	債券先物 オプション	売建	770,227	—	△632	△85
		買建	651,881	—	203	△10
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	383,873	—	△1,322	△720
		買建	70,703	—	1,003	646
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	5,100	5,100	626	626
		受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	140	140
		受取変動・ 支払変動	132,000	132,000	△2,890	△2,890
		受取固定・ 支払固定	14,000	14,000	1,794	1,794
	合計			—	—	△1,719

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	323,167	—	350	350
		買建	111,038	—	△448	△448
	債券先物 オプション	売建	1,224,771	—	△507	△2
		買建	721,606	—	431	132
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	678,017	—	△2,725	304
		買建	574,303	—	1,781	△76
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	13,700	13,700	1,119	1,119
		受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	185	185
		受取変動・ 支払変動	132,000	130,000	△1,307	△1,307
		受取固定・ 支払固定	28,500	28,500	3,800	3,800
	合計			—	—	2,679

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) 商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	126,225	12,785	412	412
		買建	269,428	68,655	△3,046	△3,046
	商品オプション	売建	132,692	7,980	△673	3,230
		買建	164,575	17,859	1,881	△3,581
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	278,032	111,609	△9,959	△9,959
		金利受取・商品 指数変化率支払	120,913	51,868	23,377	23,377
	商品オプション	売建	281,928	82,933	△9,564	△2,421
		買建	305,998	92,604	7,954	344
合計			—	—	10,381	8,357

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	119,843	7,366	△1,247	△1,247
		買建	326,598	69,786	△3,030	△3,030
	商品オプション	売建	103,847	6,939	△124	3,943
		買建	120,491	7,979	△7	△6,349
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	391,153	168,252	1,310	1,310
		金利受取・商品 指数変化率支払	179,403	101,447	10,685	10,685
	商品オプション	売建	322,555	74,264	△6,593	2,135
		買建	331,947	86,964	5,537	△1,859
合計			—	—	6,531	5,587

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
			(百万円)	1年超のもの (百万円)		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	2,838,575	2,303,690	3,315	3,315
		買建	2,713,628	2,263,079	△1,237	△1,237
	トータル・レート・オブ・リターンズワップ	買建	18,017	—	△1,389	△1,389
合計			—	—	687	687

(注) 1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
			(百万円)	1年超のもの (百万円)		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	3,023,628	2,463,115	34,736	34,736
		買建	3,000,831	2,488,806	△36,222	△36,222
	トータル・レート・オブ・リターンズワップ	買建	20,117	—	△1,397	△1,397
合計			—	—	△2,884	△2,884

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	投資有価証券	13,094	6,475	758
		受取変動・ 支払固定		133,881	133,881	△8,635
		受取固定・ 支払固定		97,323	97,323	2,731
合計				—	—	△5,144

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	投資有価証券	105,623	63,707	1,274
		受取変動・ 支払固定		163,840	117,062	△8,331
合計						△7,057

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(b)通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
	為替予約	売建				
原則的 処理方法	為替予約	売建	外貨建金融資産・負債（現先取引貸付金、有価証券、投資有価証券、社債）	80,095	6,760	△61
	通貨スワップ			188,850	42,069	△8,596
合計				—	—	△8,658

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
	為替予約	売建				
原則的 処理方法	為替予約	売建	外貨建金融資産・負債（有価証券、投資有価証券、社債）	32,306	22,435	669
	通貨スワップ			129,047	—	△3,626
合計				—	—	△2,957

(注) 時価の算定方法
割引現在価値等により算定しております。

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	種類		主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係 る損益を認識す る方法	有価証券店頭指 数等先渡取引	売建	投資有価証券	5,680	—	642
合計				—	—	642

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型および確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△59,203
ロ. 年金資産	49,408
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,795
ニ. 未認識数理計算上の差異	282
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,292
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,805
ト. 前払年金費用	155
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,960

(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	2,708
ロ. 利息費用	1,216
ハ. 期待運用収益	△940
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,253
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△431
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,806
ト. その他	1,280
チ. 計(ヘ+ト)	5,087

(注) 1. 「ト. その他」は主として確定拠出型年金への掛金拠出額であります。

2. 簡便法を採用している当社および連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

ロ. 割引率

主として1.1%

ハ. 期待運用収益率

主として0.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型および確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	59,203百万円
勤務費用	2,822
利息費用	1,415
数理計算上の差異の発生額	△1,229
退職給付の支払額	△1,938
過去勤務費用の発生額	157
外貨換算の影響による増減額	4,169
その他	△46
退職給付債務の期末残高	64,554

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	49,408百万円
期待運用収益	1,303
数理計算上の差異の発生額	5,734
事業主である会社等からの拠出額	5,892
退職給付の支払額	△1,767
外貨換算の影響による増減額	3,976
その他	△2
年金資産の期末残高	64,544

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	62,556百万円
年金資産	△64,544
	△1,988
非積立型制度の退職給付債務	1,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10
退職給付に係る負債	2,539
退職給付に係る資産	△2,529
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	2,822百万円
利息費用	1,415
期待運用収益	△1,303
数理計算上の差異の費用処理額	△1,333
過去勤務費用の費用処理額	△273
その他	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	1,313

(注) 簡便法を採用している当社および連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	5,346百万円
未認識過去勤務費用	862
合 計	6,208

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	53
その他	8
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として0.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,707百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	61,342百万円	29,686百万円
退職給付引当金	3,878	—
退職給付に係る負債	—	944
減価償却費	1,683	1,795
貸倒引当金	352	327
賞与引当金	8,094	10,195
減損損失	643	668
商品有価証券・デリバティブ	9,000	8,252
有価証券評価損	4,925	1,814
その他有価証券評価差額金	807	251
未払事業税	898	1,238
資産除去債務	1,583	1,708
その他	4,035	4,291
繰延税金資産小計	97,246	61,174
評価性引当額	△69,550	△24,726
繰延税金資産合計	27,695	36,447
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,119	△4,470
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	△3,218	△3,315
関係会社株式	△1,095	△1,095
その他	△2,539	△3,567
繰延税金負債合計	△13,973	△12,448
繰延税金資産(負債)の純額	13,721	23,998

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	22,909百万円	32,071百万円
固定資産－繰延税金資産	1,096	1,226
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△10,284	△9,298

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
関係会社からの受取配当金消去	9.3	12.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.2	△13.1
持分法による投資利益	△10.7	△5.5
評価性引当額の増減	△22.9	△26.2
その他	△2.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	7.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,763百万円減少し、法人税等調整額が1,957百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成26年3月20日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社および株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する被取得企業株式のうち、当社については保有する全株式を、株式会社三菱東京UFJ銀行については保有する株式の一部を、株式譲渡の手法により三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に譲渡致しました。

本企業結合に際し、被取得企業は、新たにMorgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」といいます。)と業務サポート契約を締結致しました。

今後、被取得企業は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」といいます。)とモルガン・スタンレーによる証券合併事業の一社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社との連携を強化することにより、MUFGの広範な顧客基盤と、モルガン・スタンレーの有するグローバルで高度なノウハウを活用するとともに、MUFGグループ各社と円滑な協働を行い、日本最大規模のウェルスマネジメント・ビジネスのさらなる強化に努めてまいります。

資本異動の内容

① 異動前の議決権所有割合	三菱UFJ証券ホールディングス:	51.00%
	三菱東京UFJ銀行:	49.00%
② 異動後の議決権所有割合	三菱UFJモルガン・スタンレー証券:	75.00%
	三菱東京UFJ銀行:	25.00%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 追加取得した株式に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 14,296百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 98百万円

取得原価 14,395百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 11,155百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前連結会計年度（平成25年3月31日）

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度（平成25年3月31日）

使用見込期間を取得から主として15年と見積り、割引率は0.1～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

使用見込期間を取得から主として15年と見積り、割引率は0.1～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	5,035百万円	4,371百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	1,044
時の経過による調整額	61	68
資産除去債務の履行による減少額	△1,176	△644
見積りの変更による増減額	△422	286
新規連結に伴う増加額	870	—
その他増減額	—	△83
期末残高	4,371	5,041

(4) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より422百万円減算しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より286百万円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	219,420	30,213	19,840	34,219	303,693	2,388	306,082	—	306,082
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	847	2,872	△516	—	3,203	20,572	23,776	△23,776	—
計	220,268	33,085	19,323	34,219	306,897	22,961	329,859	△23,776	306,082
セグメント利益	56,098	4,829	1,039	5,327	67,293	22,556	89,850	△42,903	46,946
セグメント資産	14,139,614	10,291,201	2,423,882	91,207	26,945,905	2,045,202	28,991,108	△2,484,629	26,506,478
その他の項目									
減価償却費	11,911	1,336	278	678	14,205	542	14,748	△447	14,301
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	243	243
受取利息	7	6,442	—	477	6,927	167	7,094	△126	6,967
支払利息	—	—	—	—	—	56	56	△56	—
持分法投資利益または 損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	24,221	24,221
特別利益	2,828	2,169	0	2	5,000	182	5,183	△28	5,154
(うち、投資有価証 券売却益)	(2,525)	(2,169)	(—)	(2)	(4,697)	(0)	(4,697)	(△0)	(4,697)
特別損失	1,651	98	321	18	2,089	912	3,001	529	3,531
(うち、関係会社株 式売却損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(787)	(787)	(534)	(1,322)
(うち、減損損失)	(1,309)	(—)	(—)	(—)	(1,309)	(111)	(1,421)	(△0)	(1,420)
税金費用	△5,448	1,794	349	3,319	15	2,815	2,831	85	2,916
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	413,132	413,132	△128,138	284,994
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	9,181	1,842	281	466	11,771	551	12,323	△345	11,978

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△42,903百万円には、セグメント間取引消去等△30,516百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益△11,816百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	310,154	41,512	26,919	36,804	415,389	35,244	450,633	—	450,633
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	2,830	6,560	1,319	—	10,710	28,096	38,807	△38,807	—
計	312,984	48,072	28,238	36,804	426,100	63,340	489,441	△38,807	450,633
セグメント利益	121,123	2,131	2,383	5,815	131,455	57,434	188,889	△91,108	97,781
セグメント資産	16,260,217	11,561,510	3,065,446	91,953	30,979,128	2,210,700	33,189,829	△2,771,352	30,418,476
その他の項目									
減価償却費	10,295	2,103	368	587	13,354	770	14,125	△397	13,727
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	1,140	1,140
受取利息	5	4,778	—	324	5,107	153	5,261	△116	5,144
支払利息	—	—	—	—	—	51	51	△51	—
持分法投資利益また は損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	24,506	24,506
特別利益	8,219	—	—	482	8,701	4,785	13,487	△4,680	8,807
(うち、投資有価証 券売却益)	(8,219)	(—)	(—)	(256)	(8,475)	(4,356)	(12,831)	(△4,356)	(8,475)
特別損失	2,832	4	—	42	2,879	25,525	28,404	△25,141	3,263
(うち、減損損失)	(2,193)	(—)	(—)	(—)	(2,193)	(171)	(2,365)	(△5)	(2,359)
税金費用	2,071	684	1,972	3,279	8,008	4,325	12,333	52	12,386
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	413,054	413,054	△151,519	261,535
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	17,123	3,019	427	578	21,149	3,382	24,531	△387	24,143

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△91,108百万円には、セグメント間取引消去等△81,244百万円、個別財務諸表上認識した子会社株式の減損の戻入れ24,919百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益△34,236百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
250,835	31,376	23,870	306,082

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
23,854	3,098	824	27,777

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
372,166	42,118	36,348	450,633

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
27,258	3,369	743	31,372

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	投信投資 顧問業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	-	-	-	19,249	19,249

（注）「全社・消去」の金額は、その他セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	投信投資 顧問業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	-	-	-	29,429	29,429

（注）「全社・消去」の金額は、その他セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	資金貸借取引	劣後特約付借入	—	長期借入金	52,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	資金貸借取引	劣後特約付借入	—	長期借入金	52,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)	東京都渋谷区	62,149	金融商品取引業	(所有) 間接 49%	デリバティブ取引、役員の兼任等	デリバティブ取引（金利スワップ・金利オプション）	—	デリバティブ取引（資産）	402,654
							（注1）	—	デリバティブ取引（負債）	461,446

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 形式的には、Morgan Stanley Capital Services LLCを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレーMUFJ証券（株）との取引であります。

2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券(株)	東京都千代田区	62,149	金融商品取引業	(所有) 間接 49%	デリバティブ取引、役員 の兼任等	デリバティブ取引（金利スワップ・金利オプション） （注1）	-	デリバティブ取引 （資産）	337,780
								-	デリバティブ取引 （負債）	395,176

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 形式的には、Morgan Stanley Capital Services LLCを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレーMUFJ証券（株）との取引であります。
2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	-	資金貸借取引、デリバティブ取引等の取引	有価証券貸借取引	- (注1)	借入有価証券担保金	732,576
							有価証券貸借取引	- (注1)	有価証券貸借取引受入金	685,053
							コマーシャル・ペーパー	534,000	コマーシャル・ペーパー	162,000
							デリバティブ取引（金利スワップ）	- (注1)	デリバティブ取引（資産）	442,105
								- (注1)	デリバティブ取引（負債）	462,768
	デリバティブ取引（金利スワップ等）	- (注1)	受入保証金	597,797						
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク市	10百万米ドル	信託業 銀行業	-	有価証券の売買等の取引	債券現先取引	- (注1)	現先取引貸付金	359,876	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。
2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	-	有価証券の売買、資金貸借取引、デリバティブ取引等の取引	債券現先取引	- (注1)	現先取引 貸付金	1,085,067
							有価証券貸借取引	- (注1)	借入有価 証券担保 金	1,393,420
							有価証券貸借取引	- (注1)	有価証券 貸借取引 受入金	2,127,575
							コマーシャル・ペーパー	749,000	コマーシ ャル・ペ ーパー	159,000
							デリバティブ 取引（金利ス ワップ）	- (注1)	デリバテ ィブ取引 （資産）	334,656
								- (注1)	デリバテ ィブ取引 （負債）	338,186
							デリバティブ 取引（金利ス ワップ等）	- (注1)	受入保証 金	756,708
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporatio n (U.S.A.)	アメリカ 合衆国ニ ューヨー ク市	10百万 米ドル	信託業 銀行業	-	有価証券の 売買等の取 引	債券現先取引	- (注1)	現先取引 貸付金	461,402	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。
2. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はモルガン・スタンレーMUF G証券(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	モルガン・スタンレーMUF G証券(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,575,588	5,777,525
固定資産合計	9,434	4,883
流動負債合計	4,293,018	5,483,071
固定負債合計	115,498	137,486
特別法上の準備金合計	5,646	8,256
純資産合計	170,859	153,594
純営業収益	94,825	110,365
税引前当期純利益金額	46,161	46,929
当期純利益金額	33,231	30,599

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	904.31円	1,065.74円
1株当たり当期純利益金額	63.70円	132.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	46,946	97,781
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	46,946	97,781
期中平均株式数 (千株)	736,985	736,985

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	924,400	1,068,092
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	257,939	282,654
(うち少数株主持分 (百万円))	(257,939)	(282,654)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	666,461	785,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	普通社債 (注)1	平成20年3月 ～ 平成26年3月	285,063 [75,764]	420,129 [54,665]	0.00～ 0.28	なし	平成25年4月 ～ 平成56年3月
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	劣後社債 (注)1	平成22年9月 ～ 平成26年3月	83,987 [9,992]	122,820 [24,987]	0.56～ 1.14	なし	平成25年9月 ～ 平成33年2月
三菱UFJセキュリテ ィーズインターナシ ョナル	普通社債 (注)1	平成21年2月 ～ 平成25年12月	27,749 [6,119]	26,469 [-]	0.00	あり	平成25年2月 ～ 平成53年9月
三菱UFJセキュリテ ィーズインターナシ ョナル	普通社債 (注)1、2	平成14年9月 ～ 平成25年12月	558,082 (USD139,350千) (EUR1,000千) (AUD21,500千) [59,695]	664,423 (USD178,240千) (EUR1,000千) (AUD16,600千) (MXN175,960千) (TRY66,000千) [30,158]	0.00～ 25.00	なし	平成25年1月 ～ 平成56年1月
三菱UFJセキュリテ ィーズインターナシ ョナル	劣後社債 (注)1	平成22年2月 ～ 平成22年3月	10,146 [10,146]	-	0.78～ 0.99	なし	平成25年2月 ～ 平成25年3月
合計	-	-	965,030 [161,719]	1,233,843 [109,812]	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 「当期末残高」欄の()書きは外貨建社債の金額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
109,812	126,007	164,960	47,532	160,478

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	849,569	897,667	0.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	26,046	70,139	0.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	379,572	428,566	0.45	平成27年～ 平成56年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	446,700	553,800	0.10	—
共通担保資金供給オペレーション（1年以内返済）	147,000	150,000	0.10	—
信用取引借入金（1年以内返済）	6,394	2,547	0.77	—
合 計	1,855,282	2,102,720	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	111,866	15,500	50,500	30,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	61,648
有価証券	33,107	888
繰延税金資産	750	1,412
短期貸付金	※1 420,008	※1 500,596
未収還付法人税等	2,852	10,659
短期差入保証金	※1 9,043	※1 25,933
デリバティブ債権	※1 16,830	※1 19,010
その他	※1 1,388	※1 2,275
流動資産合計	490,345	622,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	17	5
器具備品	5	8
土地	27	—
有形固定資産合計	50	13
無形固定資産		
ソフトウェア	184	476
その他	5	2
無形固定資産合計	189	479
投資その他の資産		
投資有価証券	14,127	15,800
関係会社株式	681,043	575,531
その他の関係会社有価証券	80	999
関係会社長期貸付金	154,778	337,754
その他	※1 348	※1 330
投資その他の資産合計	850,378	930,416
固定資産合計	850,618	930,909
資産合計	1,340,964	1,553,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	11,500	54,800
1年内償還予定の社債	85,757	79,653
未払法人税等	184	343
賞与引当金	631	752
デリバティブ債務	※1 18,338	※1 24,574
その他	※1 968	※1 902
流動負債合計	117,379	161,027
固定負債		
社債	※1 288,194	463,297
長期借入金	216,800	213,400
繰延税金負債	3,115	2,081
その他	※1 124	※1 101
固定負債合計	508,233	678,879
負債合計	625,613	839,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金	170,576	169,697
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	96,023	95,144
利益剰余金合計	182,784	181,906
株主資本合計	685,247	684,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,103	29,058
評価・換算差額等合計	30,103	29,058
純資産合計	715,351	713,427
負債純資産合計	1,340,964	1,553,334

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	13,046	35,110
関係会社受入手数料	5,523	7,070
関係会社貸付金利息	4,208	4,375
為替差益	5,769	4,508
その他	568	453
営業収益合計	※7 29,116	※7 51,518
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 7,980	※1 8,368
金融費用	※2 9,959	※2 8,162
営業費用合計	※7 17,940	※7 16,530
営業利益	11,175	34,987
営業外収益		
有価証券利息	814	428
受取配当金	1,125	509
有価証券運用益	5,613	659
貸倒引当金戻入額	55	—
その他	162	10
営業外収益合計	※7 7,771	※7 1,608
営業外費用		
投資事業有限責任組合等出資損失	187	395
デリバティブ運用損失	7,164	369
その他	38	13
営業外費用合計	※7 7,391	※7 779
経常利益	11,556	35,817
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,460
固定資産売却益	※5 3	※5 1
抱合せ株式消滅差益	—	322
特別利益合計	3	※7 4,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	43	490
関係会社株式評価損	—	※3 24,919
投資有価証券評価損	—	※4 14
固定資産売却損	—	※6 26
減損損失	3	6
抱合せ株式消滅差損	—	217
特別損失合計	46	※7 25,674
税引前当期純利益	11,512	14,926
法人税、住民税及び事業税	3	377
法人税等調整額	841	△1,118
法人税等合計	844	△740
当期純利益	10,667	15,666

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	92,519	179,280	681,743
当期変動額								
剰余金の配当						△7,163	△7,163	△7,163
当期純利益						10,667	10,667	10,667
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,504	3,504	3,504
当期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	96,023	182,784	685,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,696	26,696	708,440
当期変動額			
剰余金の配当			△7,163
当期純利益			10,667
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	3,406	3,406	3,406
当期変動額合計	3,406	3,406	6,911
当期末残高	30,103	30,103	715,351

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	96,023	182,784	685,247
当期変動額								
剰余金の配当						△16,545	△16,545	△16,545
当期純利益						15,666	15,666	15,666
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△878	△878	△878
当期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	95,144	181,906	684,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,103	30,103	715,351
当期変動額			
剰余金の配当			△16,545
当期純利益			15,666
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△1,044	△1,044	△1,044
当期変動額合計	△1,044	△1,044	△1,923
当期末残高	29,058	29,058	713,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

④ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、平成27年3月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度末より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	436,294百万円	530,813百万円
長期金銭債権	122	119
短期金銭債務	15,555	22,692
長期金銭債務	4,972	49

2. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000	45,000

3. 偶発債務

(保証債務)

- (1) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、83,968百万円(前事業年度末は79,977百万円)であります。
- (2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、89,818百万円(前事業年度末は106,912百万円)であります。
- (3) 三菱UFJセキュリティーズ(USA)がクレジットデリバティブ取引を行うにあたり取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末及び前事業年度末において当該残高はございません。
- (4) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、170百万円であり、前事業年度末において当該残高はございません。
- (5) 三菱UFJセキュリティーズ(USA)が有価証券担保取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末及び前事業年度末において当該残高はございません。
- (6) 前事業年度において三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの社債の銀行保証に対して保証を行っていましたが、当事業年度において解消されております。なお、前事業年度末において当該残高は、600百万円であります。

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費は、全額が一般管理費に属するものであります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	3,142百万円	2,870百万円
賞与引当金繰入額	631	744
減価償却費	33	55

※2. 金融費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
借入金利息	2,231百万円	2,041百万円
デリバティブ評価損	6,290	4,593

※3. 関係会社株式評価損

金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

※4. 投資有価証券評価損

金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一百万円	1百万円
投資その他の資産 その他	3	—
計	3	1

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一百万円	4百万円
土地	—	21
計	—	26

※7. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの営業収益	23,264百万円	47,001百万円
関係会社への営業費用	3,552	3,277
関係会社からの営業取引以外の収益	3,470	5,210
関係会社への営業取引以外の費用	28	87

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	525,757	420,323
関連会社株式	155,286	155,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「その他の関係会社有価証券」に計上しているみなし有価証券 (当事業年度 999百万円、前事業年度 80百万円) は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	12,867百万円	18,866百万円
関係会社株式評価損	498	498
投資有価証券評価損	107	712
繰越欠損金	10,493	17,581
その他	878	931
繰延税金資産小計	24,845	38,590
評価性引当額	△24,002	△36,562
繰延税金資産合計	842	2,028
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,045	△1,467
関係会社株式	△1,095	△1,095
その他	△66	△133
繰延税金負債合計	△3,207	△2,696
繰延税金資産の純額	△2,364	△668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.2	△130.6
住民税均等割	0.0	0.0
評価性引当額の増減	△1.6	90.5
関係会社株式	9.5	—
その他	3.4	△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3	△5.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
カブドットコム証券(株)	20,637	10,091
三菱UFJキャピタル(株)	72	49
(株)池田泉州ホールディングス	54	25
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ(株)	1	22
(株)みどり会	20	10
アコム(株)	22	7
パシフィック・トライアングル・ベンチャー・パートナーズ(株)	0	0
計	20,807	10,206

【債券】

銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(売買目的有価証券)		
(外国債券)		
6銘柄	950	888
計	950	888

【その他】

種類 及び 銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合等出資)		
丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合	45	2,249
MJ総合ファンド2006	390,000	1,638
NoCo B L.P.	—	1,232
その他 6銘柄	—	474
計	—	5,594

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	254	6	253 (6)	3	8	3
	器具備品	28	11	12	3	27	19
	土地	27	—	27	—	—	—
	計	310	18	292 (6)	6	35	22
無形固定資産	ソフトウェア	214	340	—	46	555	79
	その他	18	0	—	2	18	15
	計	232	340	—	48	573	94

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	1	—	1
賞与引当金	631	760	639	752

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都文京区目白台三丁目29番20号 当社本店目白台別館 経営企画部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都文京区目白台三丁目29番20号 当社本店目白台別館 経営企画部
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月26日
関東財務局長に提出

(2)半期報告書および確認書

（第9期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年11月28日
関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響
を与える事象）

平成25年8月28日
関東財務局長に提出

(4)臨時報告書の訂正報告書

平成25年8月28日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状
況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書

平成25年10月31日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸野 勝	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸野 勝	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。